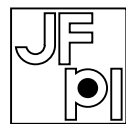


# 社会責任報告書 2026

日本印刷産業連合会のご案内



一般社団法人 日本印刷産業連合会  
Japan Federation of Printing Industries  
〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8 日本印刷会館内  
TEL 03-3553-6051 FAX 03-3553-6079  
<https://www.jfpi.or.jp/>



GREEN PRINTING JFPI  
P-D10019  
この印刷製品は、環境に配慮した  
資材と工場で製造されています。

**Social  
Responsibility  
Report  
2026**

一般社団法人 日本印刷産業連合会

# 社会責任報告書 2026

日本印刷産業連合会のご案内

Social Responsibility Report 2026

日本印刷産業連合会の概要 2

巻頭特集1 6

巻頭特集2 8

2024－2025年度活動報告 10

## 新ビジネス創出の支援

新たな価値創出に向けた活動 12-13

## 事業基盤の強化

適正で誠実な企業行動の推進 14-17、24-26

地球環境への高い配慮 18-23

## 業界内外の連携強化

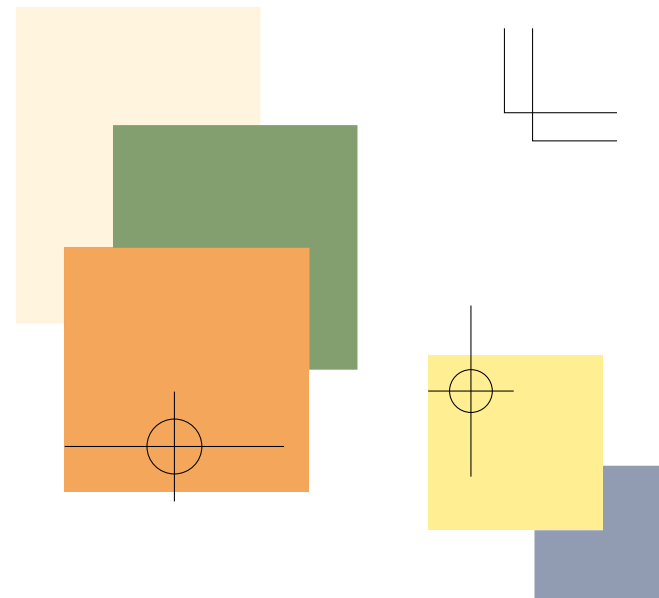
業界連携を支える基盤整備 27

## 新たな産業イメージの構築と 業界内外への発信

社会に向けた情報発信の強化 28-31

## 印刷産業の社会貢献活動

印刷産業の社会貢献活動 32-33



### 編集方針

本報告書は2016年に印刷産業の業界団体を代表して初めて刊行された社会責任報告書の系譜であり、印刷産業に関わりのあるすべてのステークホルダーに対し、業界全体のSR(社会的責任)をご理解いただくことを目的とし、一般社団法人日本印刷産業連合会(以下、日印産連)が2024年度および2025年度に取り組んだ活動を報告書として取りまとめたものです。

### 報告期間

原則として2025年4月1日から2026年3月31日までの活動を中心に、必要に応じて同期間の前後の活動内容も掲載しています。

### 報告範囲

一般社団法人 日本印刷産業連合会の活動

### 対象読者

印刷産業各社、印刷産業界の得意先企業、取引先(協力会社・仕入先)、一般消費者、行政、地域社会など、幅広いステークホルダーを対象としています。

### 発行日

2026年9月(次回発行予定:2028年9月予定)

### 発行者

一般社団法人 日本印刷産業連合会

### 本報告書に対するお問い合わせ

一般社団法人 日本印刷産業連合会  
〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8 日本印刷会館内  
TEL: 03-3553-6051  
FAX: 03-3553-6079  
info@jfpj.or.jp

## TOP MESSAGE

### 持続可能な社会のために、未来に向けた新たな価値創出を



一般社団法人 日本印刷産業連合会  
会長 大橋 輝臣

社会責任報告書2026をお届けするにあたり、平素より日本印刷産業連合会の活動にご理解とご支援をいただいている皆さまに深く感謝申し上げます。本誌の報告期間である2024－2025年の二年間、印刷産業は社会・経済の構造変化に直面しながらも、情報の確かさと文化の継承を支える産業としての責務を再確認し、持続可能な発展に向けた取り組みを進めてまいりました。

そのような中、当連合会はまず環境側面の取り組みとして印刷産業の環境ビジョン2050を策定いたしました。今後はカーボンニュートラルや循環型社会形成、VOC排出抑制の推進など、業界全体で実効性ある活動を広げてまいります。グリーンプリンティング認定制度については、本ビジョンとの整合性がある制度に進化させてまいります。

また、サプライチェーン全体における適正取引の確保や価格転嫁の是正に向けた働きかけにも取り組みました。中小企業が健全に事業を継続できる環境整備に注力し、新たにいくつかの具体的施策を実施することで課題解決に向けた端緒を開きました。印刷産業が社会インフラとして果たす役割を広く発信し、行政・関連団体との連携を深めたことは、重要な成果であると考えます。

本報告書では、こうした活動の成果と課題について、SDGs17の各目標との関連性を踏まえて体系的に整理し総括しています。ぜひ皆さまにご高覧いただき、私どもの持続可能な社会の実現に向けた取り組みについて理解を深めていただけますと幸甚に存じます。

私たちは、今後とも社会から信頼される産業として、責任ある行動を積み重ね、未来に向けて新たな価値を創出してまいります。皆さまの一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 日本印刷産業連合会の概要

## 概 要

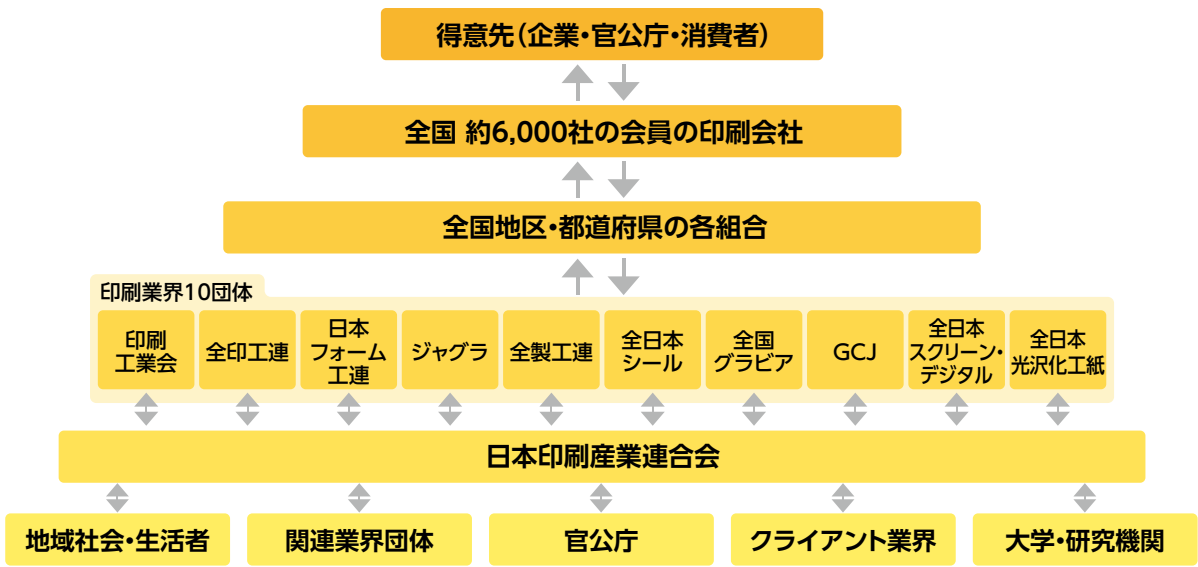
|        |                                         |      |                                       |
|--------|-----------------------------------------|------|---------------------------------------|
| 名称     | 一般社団法人 日本印刷産業連合会                        | 会員   | 印刷業界10団体(右ページ参照)                      |
| 英文名    | JAPAN FEDERATION OF PRINTING INDUSTRIES | 役員   | 会長、副会長、常任理事、理事、監事は、<br>会員10団体加盟企業の代表者 |
| 略称     | 日印産連(JFPI)                              | 事業運営 | 各委員会・部会の活動は、10団体から推薦された委員によって運営される    |
| 設立     | 1985年6月3日                               |      |                                       |
| ホームページ | https://www.jfpi.or.jp/                 |      |                                       |

## 設立の経緯と目的

日本印刷産業連合会(略称:日印産連)は、それまで規模別や印刷方式・工程ごとにあった印刷関連の業界団体を取りまとめる連合組織として、1985年に印刷産業の一層の発展と生活文化の向上に寄与することを目的に設立されました。日印産連の会員は印刷会社個社が加盟する、印刷業界10団体と関連業界の賛助会員で構成されています。

主な活動は、経済産業省をはじめとする行政からの情報の伝達、印刷産業に関する資料・情報の収集・発信、業界統計の作成、環境問題への取り組み、広報活動など多岐にわたっています。

また、業界として共通する課題に対して、官公庁やクライアント業界、製紙、インキ、印刷機械など関連業界団体への意見・要望の伝達を業務としています。



## 主な活動

2024年度からは、印刷産業が社会に必要なとされ続ける産業であるために、2030年に向けた印刷産業のあるべき姿を見据え、日印産連が果たすべきミッションを掲げ、会員10団体とともに、印刷産業の価値向上、事業基盤の強化、新ビジネスの創出、人材の確保・育成に向けた連携・共創を推進しました。

また、印刷業界における個人情報保護および情報セキュリティの強化を目的とした「プライバシーマーク審査センター」の運営に加え、業界独自の環境配慮自主基準「印刷サービスグリーン基準」に基づくグリーンプリンティング(GP)認定制度など、各種審査・認定事業の運営を行いました。

## 日印産連 正会員



### ●印刷工業会

大手および中堅印刷会社などで組織する団体で、加盟会社の出荷品は出版印刷・教科書印刷・商業印刷・証券・紙器・軟包材・建材・エレクトロニクス部品および情報関連など、多岐にわたっている。  
所在地: 〒104-0041 東京都中央区新富 1-16-8 日本印刷会館 3F  
TEL:03(3551)7111 FAX:03(3551)7155  
会員:77社



### ●日本フォーム印刷工業連合会

コンピュータの入出力に関連する諸帳票および応用製品を製造販売する印刷会社で組織している全国団体である。  
所在地: 〒104-0041 東京都中央区新富 1-16-8 日本印刷会館 6F  
TEL:03(3551)8615 FAX:03(3555)8466  
会員:7工業会(89社)



### ●全日本製本工業組合連合会

製本業の全国団体として、印刷後加工の書籍・雑誌・商業印刷物・紙製品などを出荷する製本会社によって組織されている。  
所在地: 〒173-0012 東京都板橋区大和町 28-11  
TEL:03(5248)2371 FAX:03(5248)2455  
会員:11工業組合(486社)



### ●全国グラビア協同組合連合会

グラビア印刷業の全国団体として、主として軟包装資材印刷加工物などを出荷するグラビアを主力とする印刷会社によって組織されている。  
所在地: 〒130-0002 東京都墨田区業平 1-21-9 あさひ 墨田ビル2F  
TEL:03(3623)4046 FAX:03(3622)1814  
会員:8協同組合(177社)



### ●全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会

スクリーン・デジタル印刷の全国団体として、商業・生活・工業など、各分野のスクリーン・デジタル印刷物を出荷する印刷会社によって組織されている。  
所在地: 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-34-2 神保町ビル101号室  
TEL:03(6265)4818 FAX:03(6265)4819  
会員:7協同組合(126社)



### ●全日本印刷工業組合連合会

一般印刷業の中小印刷会社で組織する全国団体で、出荷品は出版・商業・事務用など多様な印刷物を手がけ、会員10団体の中で最も加盟会社が多い。  
所在地: 〒104-0041 東京都中央区新富 1-16-8 日本印刷会館 4F  
TEL:03(3552)4571 FAX:03(3552)7727  
会員:47都道府県印刷工業組合(3,475社)



### ●一般社団法人日本グラフィックサービス工業会(ジャグラ)

印刷製造からデジタルコンテンツの制作を主体とする中小グラフィックサービス業の全国組織。印刷だけでなく、デザイン、Web制作、アッセンブリなどの業種も多数在籍し、相互技術研さん、市場開拓、情報交流を行う事業所団体。  
所在地: 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 7-16 ニッケイビル 7F  
TEL:03(3667)2271 FAX:03(3661)9006  
会員:694社(40都道府県に支部あり)



### ●全日本シール印刷協同組合連合会

シール印刷業の全国団体として、表示・封緘・販促・接着など、各用途のシール・ラベル印刷物を出荷する印刷会社によって組織されている。  
所在地: 〒110-0014 東京都台東区北上野 2-25-4 東京シール印刷会館 3F  
TEL:03(5830)6788 FAX:03(5830)6787  
会員:9協同組合(408社)



### ●日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会(GCJ)

グラフィックコミュニケーションズ(印刷物の前工程全般の制作もしくは印刷原版制作をする製版業、またはDTP技法を用いて、主に情報伝達を目的とした各種媒体・コンテンツの制作業)の中小企業者の全国団体。  
所在地: 〒162-0821 東京都新宿区津久戸町4-7 OSビル601  
TEL:03(5228)5005 FAX:03(6265)0652  
会員:8工業組合(114社)

## 全日本光沢化工紙協同組合連合会

### ●全日本光沢化工紙協同組合連合会

光沢加工および特殊加工の全国団体として、主に印刷後加工のコーティング・プレス・ラミネートなどを出荷する光沢加工会社、特殊加工会社によって組織されている。  
所在地: 〒170-0002 東京都豊島区巢鴨 3-3-13 コア・ハナミ201号  
TEL:03(3576)5600 FAX:03(3576)5656  
会員:3協同組合(73社)

# 日本印刷産業連合会の概要

一般社団法人 日本印刷産業連合会(以下、日印産連)は、日本の印刷産業の発展と生活文化の向上に寄与することを目的に、印刷産業10団体が結集して1985年に設立されました。デジタル化の進展や生活スタイルの変化により経営環境が大きく変化する中、産業のあるべき姿を見据え、各種事業・プロジェクトを推進しています。

## 近代日本の印刷産業の成り立ちから現代社会における印刷の役割

近代活版印刷は、15世紀にグーテンベルクによって発明されました。日本では16世紀、キリシタン大名が派遣した天正遣欧使節がヨーロッパから印刷機を持ち帰り、キリスト教関連書物を中心に印刷が行われました。その後、幕末の開国期に幕府通詞であった本木昌造が和文活字の製造に成功し、日本の近代印刷が本格的に始まりました。

文明開化から近代化に至る過程において、印刷は新しい技術・文明・文化を社会へ伝える重要な役割を果たしてきました。その後、出版分野を中心に、広告宣伝物、紙器、証券

類などへと領域を広げ、戦後には軟包装、プラスチックパッケージ、住宅建材、ビジネスフォーム、さらにはエレクトロニクス関連分野へと展開してきました。印刷産業は、人々の暮らしや産業基盤を支える存在として発展を続けています。

このような中、1985年に印刷産業10団体が結集し、産業の発展と生活文化の向上に寄与することを目的として日印産連が設立されました。2015年には、日印産連が果たすべき社会的責任を明確化するため「日印産連ブランドデザイン」を制定し、SDGsにコミットした活動を推進してきました。

2024年度は、日経平均株価が史上最高値を更新し、春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録するなど、幅広い分野で回復基調が見られました。一方で印刷産業は、長引くエネルギー価格・原材料価格の高騰や構造的な人手不足、デジタル化による印刷需要の縮小など、引き続き厳しい経営環境が続きました。

そのような中、日印産連では、印刷産業が社会に求められる産業であり続けるために、2030年の印刷産業のあるべき姿を見据え、日印産連が果たすべきミッションを掲げ、新たなプロジェクトに取り組みました。

2025年度は、これらの取り組みをさらに強化し、会員10団体とともに、印刷産業の価値向上、事業基盤の強化、新ビジネス創出、人材獲得・育成に向けた連携・共創を推進しています。

また、印刷物の価値と魅力を訴求・発信し、需要喚起と印刷文化振興に資する活動にも取り組んでいます。

こうした取り組みを踏まえ、2026年は重点事業を見直し、分野ごとにプロジェクト等を通じて具体的な施策を推進してまいります。

### 新たな産業に向けて日印産連が果たすべき役割

日印産連では、あるべき姿の実現に向け、会員10団体とともに、以下の重点事業およびプロジェクトを推進しました。

#### 1. 新たな産業イメージの構築と業界内外への発信

##### 新たな産業の定義策定プロジェクト

印刷産業の構造が周辺・隣接領域を含む形へと拡張していることを踏まえ、周辺市場の調査・研究や関係団体との連携を通じて、印刷を核とする新たな産業イメージの整理を進めました。

#### 2. 事業基盤の強化

##### パートナーシップ推進プロジェクト

「パートナーシップ構築宣言」の賛同拡大を推進し、日印産連役員企業および10団体役員企業の宣言率100%を目指します。また、自主行動計画の100%達成に向け、フォローアップ調査を実施し、取り組みを進めました。

##### 環境政策検討プロジェクト

印刷産業環境ビジョン2050」を策定し、2026年3月24日に記者発表を実施。策定したビジョンを軸に今後の環境政策の主な活動を整理しました。

これらに加えて、印刷媒体の魅力発信、印刷技術の価値啓発など、印刷文化振興と需要喚起に資する各種企画の検討・推進しました。

##### 事務効率化支援プロジェクト

日印産連と会員10団体、各団体の地区協・県工組、会員企業間の情報共有や、申込受付・調査集計業務のデジタル化を通じて、事務局業務の効率化に取り組みました。

#### 3. 新ビジネス創出の支援

##### 優良事例の収集・発信プロジェクト

業界内外の新ビジネス優良事例を継続的に収集・発信し、印刷産業の変革の動きを可視化するとともに、業界内の情報共有を促進しています。あわせて、将来的には対外広報にも活用できる基盤整備を行いました。

#### 4. 次世代人材獲得・育成支援

##### 外国人労働者雇用支援

製造分野特定技能1号評価試験有識者委員会に認定3団体とともに参加し、印刷・製本区分の評価試験制度の安定的な運用に協力しました。また、一般社団法人工業製品製造技能人材機構の正会員として、特定技能外国人の適正かつ円滑な受入れ体制の確立に寄与しました。

### 2026年度の事業計画

2026年度は、「健全な商取引の実現」「環境政策の推進」「新ビジネス創出の支援」「基盤事業の見直し」の4つを重点事業として位置付け、会員10団体と連携しながら、それぞれのプロジェクトを通じて具体的な施策を推進してまいります。

#### 1. 健全な商取引の実現

##### 取引適正化推進プロジェクト

価格転嫁促進、取引適正化に向けた取り組み等、健全な商取引の実現を目指します。

#### 2. 環境政策の推進

印刷産業環境ビジョン2050に沿った環境政策を推進してまいります。

##### 環境政策検討推進プロジェクト

印刷業界として取り組むべき地球環境活動について、日印産連環境ビジョンに沿った具体的な環境施策の推進を行い、併せて環境表彰制度の深化・充実の検討を行います。

#### 3. 新ビジネス創出の支援

##### 優良事例の収集・発信プロジェクト

業界内外の新ビジネス優良事例を継続的に収集・発信し、印刷産業の変革の動きを公表するとともに、業界内の情報共有を促進します。あわせて、将来的には対外広報にも活用できる基盤整備を図ります。

#### 4. 基盤事業の見直し

定常業務の役割、機能を見直し再整備します。

## 特集1 印刷産業環境ビジョン2050の策定・公表

カーボンニュートラル(CN)や循環経済の深化(CE)など、高度化する社会の環境要求事項に対応するべく、印刷産業としてのこれからの環境政策を議論する場として2025年度より日印産連内プロジェクト「環境政策検討プロジェクト」を設け活動を重ね、外部専門家の意見や環境マネジメント部会での議論・承認、ステアリングコミティでの決議を受け「印刷産業環境ビジョン2050」を策定し、記者発表を行いました。

### 背景

気候変動の深刻化や資源制約の顕在化、さらに国際的な脱炭素・循環経済への移行が加速しているなか、我々にはこれまで以上に主体的な環境への取り組みが求められています。印刷産業も、製造プロセスやサプライチェーン

全体で環境負荷低減を進める必要があります。こうした背景を踏まえ、私たちは2050年を見据えた環境ビジョンを策定し、脱炭素、循環経済、自然共生の実現に向けて印刷産業全体で挑戦を加速して参ります。



## 印刷産業環境ビジョン2050

私たち印刷産業は、これまでの環境保全の取り組みに加えて、これからも持続可能な社会の実現に向けて以下の重点目標を掲げます。

### 1. 脱炭素社会の実現

事業活動に伴う温室効果ガスの排出量(Scope 1、Scope 2、Scope 3)を実質ゼロにすることを目指します。このために、エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの導入を推進し、持続可能な生産プロセスや製品・サービスへの転換を図ります。

### 2. 循環経済の深化

事業活動を通じて循環経済の実現を目指します。資源のリサイクルや再利用を促進し、廃棄物の削減に努め、持続可能な資源利用を推進します。

### 3. 自然共生社会の推進

事業活動において生物多様性の保護と促進に取り組み、自然共生社会の実現を目指します。環境保全に配慮した製品開発や地域社会との協力を通じて、持続可能な未来を目指します。

これらの目標を実現するために、業界全体で環境への取り組みを強化し、新たに生じる社会・環境の変化にも迅速かつ前向きに対応、持続可能な未来の実現に向けて行動します。

### ビジョン達成に向けての取り組みについて

#### ① 環境自主行動計画での取り組み

これまでも積極的に取り組んできた3つの自主行動計画(カーボンニュートラル行動計画、循環型社会形成、VOC排出抑制)にも本ビジョンを反映し、活動を加速させます。

#### ② 日印産連グリーン基準への反映(GP認定基準改定)

環境に配慮した印刷の総合認定制度である「グリーンプリンティング認定制度」を本ビジョンと整合ある制度に進化させ、その基本的な要求事項であるグリーン基準に盛り込んでいきます。

#### ③ 環境表彰制度の深化と充実

現在休止状態にある「環境優良工場表彰制度」を本ビジョン達成に向けた活動を推進するための制度へと深化、充実させるべく検討を進めています。

### 「印刷産業環境ビジョン2050」付録:用語解説の作成について

環境課題への対応は、業界全体の持続可能な発展に向けた重要な使命です。私たちは、加盟団体・企業の皆様とともに環境ビジョンを策定し、実効性ある取り組みを進めてまいります。その実現には、環境に関する専門用語や概念の正確な理解が不可欠です。

日印産連では、会員団体・企業の社内教育や研修、日々の業務においてもご活用いただけるよう、主要な環境用語をわかりやすく整理した解説書も併せて作成し、より多くの皆様に取り組みへ参加をしていただこうと考えました。

### 終わりに

本ビジョンの達成には現状の省エネ活動、再生可能エネルギーの導入、最新技術の応用や効率的な資源循環や持続可能な原材料調達、今後の革新的な技術導入や他の産業、業界や地域社会との連携が必須であります。印刷産業のみならず、様々な関係者からご支援をお願いします。



2026年3月24日プレス説明会の様子



印刷産業環境ビジョンを説明する  
常務理事 飯島由紀

## 特集2 サプライチェーン全体における価格転嫁・取引適正化への取り組みについて

政府は、2029年度までに日本経済全体として「物価上昇を年1%程度上回る賃上げ」が社会全体に定着することを目指しています。こうした方針のもと、「実質賃金上昇(名目賃金の上昇が物価上昇を上回ること)」を実現するため、中小企業・小規模事業者における賃上げ原資の確保が重要課題とされており、その前提となる価格転嫁・取引適正化の推進が求められています。

印刷産業においても、原材料費、エネルギーコスト、物流費、人件費等の上昇が続いており、適正な価格決定と持続可能な取引環境の構築が重要な課題となっています。

こうした状況を踏まえ、日印産連では、サプライチェーン全体における価格転嫁促進および取引適正化に向けた各種取り組みを進めています。

### 印刷発注事業者に対する要請文書の策定

日印産連では、これまでコロナ禍およびウクライナ情勢下において、当時の会長名による価格転嫁促進の要請文書を発出してきました。

一方で、会員企業からは、

- ・要請文だけでは価格交渉材料として十分ではない
- ・業界の実態に即した、より具体的な発信が必要
- ・資材価格や労務費の上昇を踏まえた客観的資料が必要

といった意見が寄せられていました。

これを受け、日印産連では政府からの業界対応要請も踏まえ、資材価格・労務費等の上昇実態を整理した資料を作成し、価格転嫁および安定的な取引の実現を呼びかける新たな要請文書の策定を進めています。



オフセット印刷とグラビア印刷に関するコスト動向資料

### 「取適法」・「振興法」の改正への対応

2026年1月1日より、改正された「取適法(旧下請法)」および「振興法」が施行されました。

今回の法改正では、従来の保護対象に加え、フリーランスを含むより多くの中小事業者を不公正な取引から守ることが目的とされています。

#### 「取適法」の主な改正ポイント

- 「下請」から「中小受託事業者」への用語変更
- 協議に応じない一方的な価格決定の禁止
- 手形払等の禁止
- 適用基準への従業員数の追加
- 面的執行の強化

#### 「振興法」の主な改正ポイント

- 適用基準への従業員数の追加
- 多段階取引を含む事業者連携への支援
- 国および地方公共団体の責務規定の新設

日印産連では、これらの法改正に関する周知を進めるとともに、会員企業に対して自主的な対応を呼びかけています。

### 経済産業省とのハイレベル面談の実施

日印産連は、経済産業省より、賃上げ確保に向けた価格転嫁・取引適正化に関する「ハイレベル面談」の実施要請を受け、経済産業省副大臣・政務官と日印産連会長・副会長による面談を実施しました。

背景には、2025年6月13日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、「賃上げこそが成長戦略の要」と位置づけられたことがあります。

面談では、経済産業省副大臣・政務官より、以下の6項目について業界に対し要請が行われました。

1. 下請法違反がないか、業界全体での自主点検と「自発的申出制度」の活用
2. 下請法改正に関する事前の周知や自主的な対応
3. 受注者の利益を損ね、価格転嫁を阻害する商習慣の見直しおよび発注者との積極的な交渉
4. サプライチェーン全体への価格転嫁方針の周知
5. 自主行動計画の遵守・改善およびパートナーシップ構築宣言の推進
6. 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」遵守の呼びかけ

### 「取引適正化に関する実態調査」の実施

日印産連では、会員企業を対象とした「取引適正化に関する実態調査」を実施しています。

2026年4月24日時点で127件の回答が寄せられており、価格協議については約8割が「実施されている」と回答しました。

また、価格協議の実施が、価格転嫁や取引条件改善につながっている状況も確認されています。

一方で、

- ・修正・再校正対応
- ・データ差し替え、再入稿対応
- ・検査・検品等の後工程
- ・機持ち運賃、多拠点納品
- ・長期保管
- ・情報セキュリティ対応

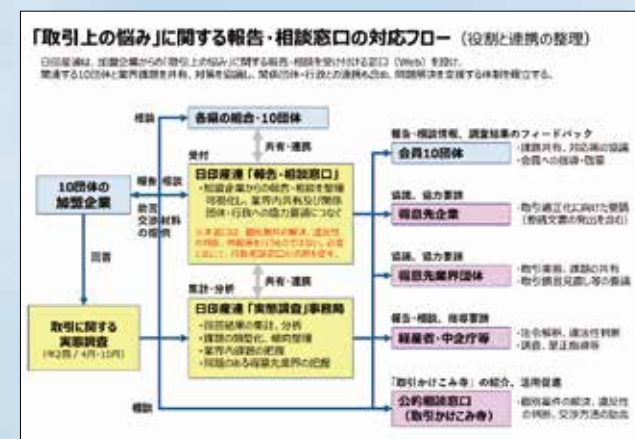
などについては、十分な対価が支払われていないとの声も多く、引き続き課題となっています。

また、製版データや抜型保管については、保管料が有償化されていないケースも多く確認されています。

### 「適正ではない取引」に関する報告・相談窓口」の設置

日印産連では、「取引適正化推進プロジェクト」の一環として、印刷業界独自の「適正ではない取引に関する報告・相談窓口」を設置しました。

本窓口では、匿名での相談・報告受付や行政連携を通じて、不公正取引の早期発見・改善および業界全体の取引慣行改善に取り組んでいます。



報告・相談窓口の対応フロー

### 窓口設置の目的

- ・中小企業が声を上げやすい環境整備
- ・不公正取引の早期発見・早期是正
- ・行政への報告・相談機能
- ・業界全体の取引慣行改善

### 利用対象

- ・日印産連加盟10団体の会員企業

### 運用のポイント

- ・匿名での相談・報告が可能
- ・個別企業名を公表しない運用
- ・定型フォーマットによる相談受付
- ・実態把握・対策検討・行政連携への活用

### 今後に向けて

日印産連では、今後も実態調査や行政との連携を継続しながら、

- ・価格転嫁促進
- ・無償作業の是正
- ・取引慣行の見直し

を進め、サプライチェーン全体における健全な商取引の実現を目指してまいります。

2024-2025年度活動報告

日印産連ではSDGsの達成に向け、印刷産業として取り組むべき課題を下表のように掲げ、日印産連並びに会員10団体とともに活動を行いました。2024年、2025年の活動報告をP12以降にまとめましたのでご覧ください。

また、日印産連ではホームページ上に「SDGsポータルサイト」を設置し、会員10団体に所属する各印刷会社がSDGsに取り組むためのサポートツールの提供を行っています。

SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に開催された国連サミットで160を超える加盟国の参加のもと、全会一致で採択された「持続可能な開発のためのアジェンダ」に掲げられた「持続可能な開発目標」。貧困・飢餓、環境・水問題、ジェンダーの平等、イノベーションと経済成長など、途上国だけでなく、先進国も取り組むべき17のゴール、169のターゲットからなる2030年までに達成を目指す目標。



| SDGs(持続可能な開発目標)               |                   |                                  |       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|-------------------------------|-------------------|----------------------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|                               |                   |                                  |       | すべての人に<br>健康と福祉を                                                                    | 質の高い教育を<br>みんなに                                                                     | ジェンダー平等を<br>実現しよう                                                                   | 安全な<br>水とトイレを<br>世界中に                                                               | エネルギーを<br>みんなに<br>そしてクリーンに                                                          | 働きがいも<br>経済成長も                                                                      | 産業と技術革新の<br>基盤をつくろう                                                                 | 人や国の<br>不平等をなくそう                                                                    | 住み続けられる<br>まちづくりを                                                                   | つくる責任<br>つかう責任                                                                      | 気候変動に<br>具体的な対策を                                                                    | 海の豊かさを<br>守ろう                                                                       | 陸の豊かさも<br>守ろう                                                                       | 平和と公正を<br>すべての人に                                                                    | パートナーシップで<br>目標を達成しよう                                                               |
| SDGs達成に向けた活動                  |                   |                                  | 掲載ページ |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |
| 新ビジネス創出の支援                    | 新たな価値創出に向けた活動     | 新ビジネス創出の支援                       | 12-13 |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     | ●                                                                                   | ●                                                                                   |                                                                                     | ●                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     | ●                                                                                   |
| 事業基盤の強化                       | 適正で誠実な<br>企業行動の推進 | コンプライアンス<br>推進活動                 | 14-15 |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     | ●                                                                                   | ●                                                                                   |
|                               |                   | 労働安全衛生推進活動                       | 16-17 | ●                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     | ●                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     | ●                                                                                   | ●                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |
|                               | 地球環境への<br>高い配慮    | 環境マネジメント<br>活動                   | 18-19 | ●                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     | ●                                                                                   | ●                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     | ●                                                                                   |                                                                                     | ●                                                                                   | ●                                                                                   | ●                                                                                   | ●                                                                                   |                                                                                     | ●                                                                                   |
|                               |                   | グリーンプリンティング<br>(GP) 認定活動         | 20-21 | ●                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     | ●                                                                                   | ●                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     | ●                                                                                   |                                                                                     | ●                                                                                   | ●                                                                                   | ●                                                                                   | ●                                                                                   |                                                                                     | ●                                                                                   |
|                               |                   | グリーンプリンティング<br>認定制度の普及活動         | 22-23 | ●                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     | ●                                                                                   | ●                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     | ●                                                                                   |                                                                                     | ●                                                                                   | ●                                                                                   | ●                                                                                   | ●                                                                                   |                                                                                     | ●                                                                                   |
|                               | 適正で誠実な<br>企業行動の推進 | 情報セキュリティ<br>リテラシー向上・<br>個人情報保護活動 | 24-26 |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     | ●                                                                                   | ●                                                                                   |
| 業界内外の連携強化                     | 業界連携を支える<br>基盤整備  | 情報共有<br>プラットフォーム                 | 27    |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     | ●                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     | ●                                                                                   | ●                                                                                   |
| 新たな産業イメージの<br>構築と業界内外への<br>発信 | 社会に向けた<br>情報発信の強化 | 印刷製品の<br>コンクール開催                 | 28-30 |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     | ●                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     | ●                                                                                   |
|                               |                   | その他の活動                           | 30-31 |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     | ●                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     | ●                                                                                   |
| 印刷産業の<br>社会貢献活動               | 印刷産業の<br>社会貢献活動   | ・難病への支援活動<br>・印刷図書館の運営           | 32-33 | ●                                                                                   | ●                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |

# 新ビジネス創出の支援

## 新たな価値創出に向けた活動

あらゆる業種・業態との取引きがある印刷産業は、地域の抱える社会的課題を解決するためのソリューションの提供と幅広いネットワークを駆使して、地域のハブとして地方創生・地域活性化に貢献し、新たな価値を創出しています。

## 新ビジネス創出の支援

「JFPI REPORT」連載企画  
「じゃぱにうむレビュー」

2024年度も前年に引き続き、地方創生・地域活性化に関わる事業の好事例を日印産連機関誌「JFPI REPORT」に連載する取り組みを継続して行いました。

「JFPI REPORT」187号(2024年4月発行)第15回  
**(株)アイキャッチ(熊本県熊本市)**  
多言語対応やキャッシュレス決済の導入など、インバウンド旅行客の立場に立った提案で地域活性化に貢献。

「JFPI REPORT」188号(2024年7月発行)第16回  
**(株)三和印刷社(山口県下関市)**  
ARと印刷物の連携やマーケティングにより、地域の魅力や行政情報を効果的・効率的に発信。

「JFPI REPORT」189号(2024年10月発行)第17回  
**東洋(株)(北海道帯広市)**  
地域向けオウンドメディアやWebサイトの運営を通じ、デジタル技術を活かした価値ある情報とサービスを提供。

「JFPI REPORT」190号(2025年1月発行) 第18回  
**福博印刷(株)(佐賀県佐賀市)**  
デジタル技術を駆使したオウンドメディアの運営と情報配信により、人と地域をつなぐサービスを提供。

「JFPI REPORT」191号(2025年4月発行)第19回  
**石川印刷(株)(石川県七尾市)**  
印刷事業のノウハウを活かしたECサイト等の運営により、地域の魅力を世界へ発信し地元のブランディングを強化。

上記の記事を日印産連ホームページの「じゃぱにうむ」ページ「事例集」にも掲載しました。  
地方創生等の連携事例を紹介してきた「じゃぱにうむレビュー」は第19回で連載を休止し、2025年度からは対象を広げ、印刷産業全体の変革や価値創出を目指す新企画へ移行しました。



じゃぱにうむレビュー

## 先進事例の収集・発信 （「印刷イノベーション最前線」）

「じゃぱにうむ」は2025年4月で一区切りとし、印刷産業の将来を見据えた「印刷イノベーション最前線!」へ改題・刷新しました。今後はビジネスモデルや新サービス等の多面的な事例を誌面とニュースレターで特性に応じて発信しています。また、10団体との連携を通じ、背景やプロセスを含む先進事例を整理し業界の変革に貢献していきます。

### JFPIレポート

「JFPI REPORT」192号(2025年7月発行) 第1回  
**(株)正文舎(北海道札幌市)**  
Web制作、SEO・SEM、データベース構築、サーバー管理、MA活用などデジタル分野を強化し、顧客のマーケティング支援を展開。

「JFPI REPORT」193号(2025年10月発行) 第2回  
**(株)四ヶ所(福岡県朝倉市)**  
お米の生産事業を開始し、自社で米作りからWeb販売まで展開。デザイン力を活かした商品開発や地域農家との連携により、新市場を開拓。

「JFPI REPORT」194号(2026年1月発行)第3回  
**(株)フォーネット社(東京都文京区)**  
出版物・製本を担う企業。RFIDタグ装着やクラウド管理、フィルムパックシステムを導入し、物流・製造・販売をデジタル化。出版社のDX支援やサプライチェーン改革を推進。

「JFPI REPORT」195号(2027年4月発行) 第4回  
**(株)ビー・プロ(宮城県仙台市)**

可変印刷やデータプリントを主軸に、データ分析、アッセンブリー、コールセンターなどBPOサービスを展開。生成AIとデジタルマーケティングを活用し、顧客のDX支援を推進。



JFPIレポート

### Newsletter

第1号 **(有)アサヒ印刷(青森県弘前市)**  
地元のソウルフードや風景等のアクリル商品をカプセルトイとして販売し、地域活性化に貢献。

第2号 **(株)五六堂印刷(岩手県盛岡市)**  
イメージキャラクター導入でブランディングを強化。グッズ通販やドッグフード開発など、新市場開拓にも挑戦。

第3号 **マルト(株)(石川県小松市)**  
地域色を反映した菓子の企画、パッケージデザインから印刷、後加工、梱包まで一貫対応し、新市場開拓を推進。

第4号 **トキア企画(株)(東京都千代田区)**  
医薬分野に強いメディカルイラストを中心に、DTP制作や動画制作を展開。スポーツマネジメント事業の印刷物制作で連携を強化。

第5号 **(株)アイワコーポ(福島県郡山市)**  
食品加工や医療機器業界向けに、資材から設備・工事・請負作業までワンストップ提供。企画・設計から製造までの一貫体制を強化。

第6号 **(株)井上総合印刷(栃木県宇都宮市)**  
長年廃墟だった施設を9年かけて再生。アートと食を融合した体験型施設として、地域文化継承と観光活性化に貢献。

第7号 **(株)文協印刷(岩手県盛岡市)**  
県内銘菓や特産品を発信するECサイトを開設。印刷会社としてのネットワークを活かし、取引先商品の売上拡大を支援。

第8号 **(株)データワークス(広島県広島市)**  
キャラクターグッズの企画・制作に注力し、販売戦略まで提案。地域資源を活かした商品展開や文化発信にも取り組む。

上記の記事を日印産連ホームページに掲載



Newsletter

事業基盤の強化

適正で誠実な企業行動の推進

16

印刷と環境を  
つなぐために

17

SDGｓをうけとめて  
社会を良くする

印刷産業が社会の期待に真摯に応えられる存在であるため、社会の動きを常に注視し、誠実に行動していくための体制作りを進めています。

コンプライアンス推進活動

適正取引の推進に向けた自主行動計画  
フォローアップ調査結果報告

日印産連の会員企業は、取適法などの法律を踏まえて適正な取引に取り組んできました。日印産連はこれらを踏まえ、「適正取引の推進に向けた自主行動計画」「自主行動計画の徹底プラン」を策定し、会員企業による適正取引の推進に取り組むとともに、印刷業に属さない発注側の業界に対しても、取引の適正化を働きかけています。

印刷業界として4回目の「自主行動計画に係るフォローアップ調査」を2025年10～11月に実施し、その結果を以下のように取りまとめました。

●調査企業：10団体に加盟する会員企業 5,866社のうち、できるだけ多くの意見を集めるべく、2,547社を対象としました。(前年:1,025社)

●回答企業：202社(前年度:196社)

●回答率：7.9%(前年度:19.1%)

重点課題に対する取り組み

①「合理的な価格決定」

設問：単価の決定・改定にあたり、コスト増加分をどの程度反映できましたか。

●「概ね反映した(81～100%)」と答えた企業の割合

|      | 労務費 | 原材料価格 | エネルギー価格 |
|------|-----|-------|---------|
| 前々年度 | 43% | 63%   | 48%     |
| 前年度  | 51% | 70%   | 54%     |
| 当年度  | 52% | 71%   | 55%     |

分析結果・今後の課題

- ・コスト増加分を単価の決定・改定に概ね反映できた割合は、原材料価格では71%だったが、労務費:52%、エネルギー価格:55%については、価格転嫁が十分に行われていませんでした。
- ・3費目とも、前年度からほぼ横ばいとなり、価格転嫁が進んでいません。

- ・労務費の上昇を理由に取引価格の引上げを求められた場合、協議のテーブルに着く割合は、全てについて対応できている:48.7%、概ね対応できている:37.2%と合計86%が協議を行っているとの結果となりました。

課題を踏まえた今後のアクション

- ・今後は労務費、エネルギー価格の価格転嫁に向けて、大手・中堅印刷会社の発注担当部門への周知・要請強化に引き続き取り組みます。

②-1 支払条件の改善(現金支払割合)

設問：取引金額が最も大きい仕入先との取引について、現金払い(製品等の受領日から60日以内の現金払)の割合をお答えください。

|      | 全て現金払い | 現金は50%以上 | 現金は50%未満 | 全て手形等の支払 |
|------|--------|----------|----------|----------|
| 前々年度 | 53%    | 24%      | 11%      | 12%      |
| 前年度  | 55%    | 19%      | 12%      | 14%      |
| 当年度  | 49%    | 30%      | 14%      | 7%       |

分析結果・今後の課題

- ・「全て現金払い」については、前年度から6ポイントの減少となりました。
- ・「現金は50%以上」は前年度から11ポイント改善しました。

②-2 支払条件の改善(手形サイト)

設問：取引代金を手形等(約束手形・電子債権・ファクタリング)で支払う場合、手形等のサイトはどれくらいですか。

|      | 30日以内 | 60日以内 | 60日超 |
|------|-------|-------|------|
| 前々年度 | 11%   | 29%   | 60%  |
| 前年度  | 10%   | 28%   | 62%  |
| 当年度  | 7%    | 59%   | 34%  |

分析結果・今後の課題

- ・手形等サイト60日以内(30日以内含む)と回答した割合が、前々年40%、前年38%に対し、当年は66%となり、大きく改善しています。
- ・60日超の手形は依然として3割を超えており、印刷業の主要顧客である出版社や食品メーカー等支払いサイトが長いクライアント業界への周知の働きかけが必要です。

課題を踏まえた今後のアクション

- ・60日超の手形が3割を超えており、支払いサイトの短縮化が喫緊の課題ですが、印刷業は受注産業であり、サプライチェーンの頂点となるクライアント企業から改善してもらう必要があり、発注側業界団体への働きかけが必要です。
  - ・2026年からの約束手形利用廃止、発注した物品等を受領した日から起算して60日以内において定める支払期日までに代金を支払う取り組みに向けて、発注側の大手印刷会社は「現金化」(約束手形の利用廃止)を実施済みであり、中小印刷会社間での取引が問題となってきます。
- 今後は印刷業界内取引の適正化に向けて、会員企業への周知徹底を図ります。

③型取引の適正化

設問：直近1年間で、型管理における適正化や改善への取り組みは実施できましたか。

|                         | 全ての企業に<br>実施した | 多くの企業に<br>実施した | 一部の企業に<br>実施した | あまり実施<br>しなかった | 実施<br>しなかった |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 書面等による<br>取引条件の<br>明確化  | 22.2%          | 6.7%           | 13.3%          | 26.7%          | 31.1%       |
| 型代金の<br>早期支払い           | 57.1%          | 10.5%          | 5.7%           | 3.8%           | 22.9%       |
| 量産終了後の<br>型の保管費用<br>支払い | 26.4%          | 3.9%           | 11.8%          | 11.8%          | 46.1%       |
| 不要な型の廃<br>棄費用支払い        | 24.3%          | 5.8%           | 5.8%           | 12.6%          | 51.5%       |

分析結果・今後の課題

- ・型取引に関する取引条件の明確化では、「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」の合計が、28.9%と低く改善が求められます。
- ・量産終了後の型の保管費用支払いでは、約5割弱で実施されておらず、改善の取り組みが必要です。

課題を踏まえた今後のアクション

- ・型取引に関する取引条件の明確化および量産終了後の型の保管費用の支払い、不要な型の廃棄費用の支払いについては進捗が芳しくないため、サプライチェーンの最上流であるクライアント企業が加盟する業界団体に対し、協力要請の渉外活動を強化します。

独占禁止法問題への対応

- 去る2019年10月、印刷事業者26社による独占禁止法に抵触する事案が発覚しました。
- 2022年3月に対象各社に対して排除措置命令および課徴金納付命令が発令されました。また、所管の経済産業省商務情報政策局コンテンツ産業課より、法令遵守および再発防止徹底の要請を受けました。
- 日印産連では、再発防止策とその周知徹底策の一環として、『これだけは知っておきたい 独占禁止法のポイント』(2022年改訂版)を刊行しました。

2025年度は独禁法遵守WGメンバーに講師を依頼し、「独占禁止法～談合・カルテル等の禁止と留意点～」を印刷10団体に加盟する会員企業に対して、会場で1回、オンラインで2回開催し、周知徹底を図りました。

経済産業省に「税制改正要望書」を提出

- 日印産連では、印刷産業としての「税制改正要望書」を取りまとめ経済産業省に提出しています。
- 税制面において、企業の持続的な成長を実現する上で果たす役割が大きく、会員企業の企業活力の向上を目指すべく継続的に政府施策に対する印刷産業の要望などを政府や行政に対し行っています。
- 2025年6月に2026年度の税制改正要望に向けた税制要望などのとりまとめを10団体経由で各会員企業に依頼しました。会計士のチェックを経て9月8日に10団体と連名で経済産業省企業行動課に「2026年度税制改正要望書」を提出しました。



日印産連では、2012年に発生した胆管がんでの問題を教訓として、印刷事業所における化学物質による健康障害防止対策を推進しています。とくに2024年度からは化学物質管理のあり方が、従来の法令で具体的な措置を規定する「法令順守型」から危険性・有害性の評価および災害防止対策を事業者自らが選択する「自律的な管理」に移行する労働安全衛生法の改正が本格施行されました。この新たな化学物質管理の法令改正の実効性を高めるため、のべ3回にわたり労働安全衛生セミナーを開催いたしました。また、会員団体での独自のセミナーを2団体で実施いただきました。

2024年度の労働安全衛生セミナーは、2024年4月から本格施行された労働安全衛生法の改正においては、事業者が化学物質管理を行うためのリスクアセスメントに基づく自律的な管理責務や管理実施体制の確立を求める法令改正となっており、化学物質を取り扱う印刷事業者に重要な責務が生じることとなりました。そこで「新たな化学物質管理規制」の概要および労働安全衛生法の改正内容と対策をわかりやすく解説するセミナーを開催しました。講師には印刷業界の化学物質対策にも詳しい、特別民間法人中央労働災害防止協会の労働衛生調査分析センター構健一副所長による法令改正の要点と企業が取り組むべき基本事項について大変わかりやすくお話をいただきました。経営者をはじめ工場管理者や作業管理担当者など総勢87名にご参加いただきました。構先生によるお話は難しい化学物質管理を大変わかりやすくお話しいただき、事後アンケートでも大変好評をいただきました。

- 本アンケート結果からも法令改正の本格施行に伴い、各企業でも「知る」段階から具体的な実施事例の紹介や解説資料の提供など、会員企業の「自律的な管理」への支援を求めている、日印産連としても今後も継続的に活動を進めて参ります。

事業基盤の強化

地球環境への高い配慮

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

印刷産業は、地球環境に対して様々な影響を与える業界であるとの認識のもと、業界として自主行動計画を策定し、環境影響を低減するための活動を推進しています。

環境マネージメント活動

環境自主行動計画にもとづく活動

世界中で異常気象や地政学上のリスクが高まるなか、カーボンニュートラル(CN)や循環経済の深化(CE)など、高度化する社会の環境要求事項に対応するべく、高いレベルでの環境マネージメントと実績が求められています。印刷産業は、これまでの環境保全の様々な取り組みに加えて、これからも持続可能な社会の実現に向けて貢献していくため、「印刷産業環境ビジョン2050」にて重点目標を掲げ、活動を進めています。経産省や経団連が産業界に推奨している活動の枠組みである「カーボンニュートラル行動計画」「循環型社会形成自主行動計画」「VOC排出抑制自主行動計画」を策定し、毎年CO<sub>2</sub>排出量、廃棄物排出量やVOC排出量の削減状況を集約しています。各自主行動計画のなかでは、2025年度、2030年度に達成すべき目標を設定し、毎年度の実績に対する目標達成の進捗状況を確認しています。なお2025年度のフォローアップ調査の参加企業は、カーボンニュートラル行動計画129社、循環型社会形成自主行動計画122社となり、報告の数値は各参加企業の集計結果となります。またVOC排出抑制行動計画の参加企業は122社となりますが、報告の数値は業界の総量を把握するために拡大推計した結果としています。

環境自主行動計画の状況

①カーボンニュートラル行動計画

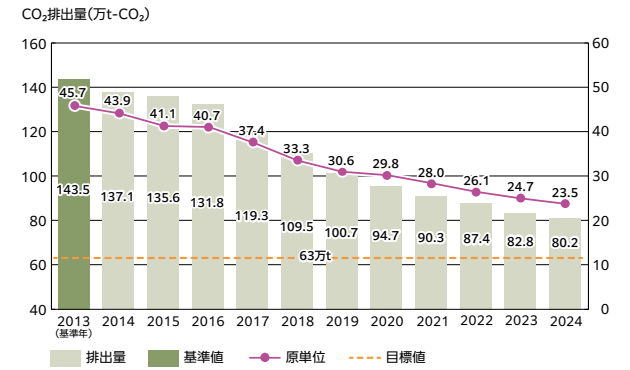
日印産連としては、カーボンニュートラル行動計画の指標として2030年度CO<sub>2</sub>排出量削減目標を基準年度である2013年度CO<sub>2</sub>排出量143.5万t-CO<sub>2</sub>から56.1%削減し63.0万t-CO<sub>2</sub>とすることを目標としています。2024年度実績は44.1%削減の80.2万t-CO<sub>2</sub>となり、目標達成の進捗率<sup>\*</sup>は78.6%となりました。またCO<sub>2</sub>の発生量を原単位(発生量/売上高…単位:t-CO<sub>2</sub>/億円)でみると、基準年度45.7t-CO<sub>2</sub>/億円、2030年度の目標19.7t-CO<sub>2</sub>/億円以

下に対して、2024年度実績は23.5t-CO<sub>2</sub>/億円であり進捗率は85.4%となりました。

2024年度の見通し値としては、CO<sub>2</sub>排出量83.0万t-CO<sub>2</sub>、CO<sub>2</sub>原単位26.0t-CO<sub>2</sub>/億円であり、目標年度2030年度に対する進捗率はそれぞれ75.2%、75.8%となるため、2024年度実績の進捗率はいずれも見通し進捗率を上回っており、目標達成に向けて順調に削減が推進されています。要因として生産活動量はコロナ禍より回復し前年比+1.9%であったが、エネルギー消費量は前年から▲3.8%と生産設備や空調の高効率化などの事業者の省エネ努力分が大きく寄与していると考えられます。

※進捗率【基準年度目標】=(基準年度の実績水準-当年度の実績水準)／(基準年度の実績水準-2030年度の目標水準)

●CO<sub>2</sub>排出量



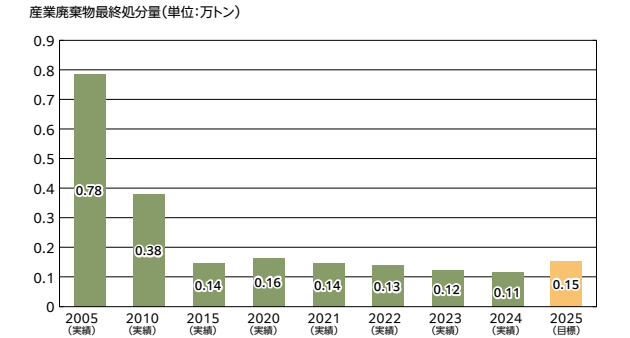
②循環型社会形成自主行動計画

本計画は循環型社会形成に向けた経済界の主体的な取り組みを推進するため、業種ごとの産業廃棄物排出量や削減量などの数値目標や目標達成のための具体的対策などを盛り込んだ自主行動計画を策定し毎年度フォローアップ調査を行うものです。

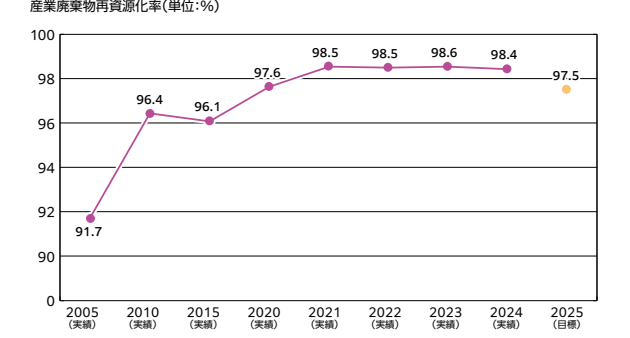
自主行動計画の目標指標としては2025年度において、①産業廃棄物最終処分量:0.15万t以下、②再資源化率:97.9%以上、③廃プラスチック最終処分率:2019年度実績である0.7%以下を維持する、の3指標の目標を設定し活動を推進しています。2024年度実績として「産業廃棄物最終処分量」については年間0.11万t、「再資源化率」については98.4%、「廃プラスチック最終処分率」については0.7%といずれも目標を達成しました。目標達成の要因とし

ては、印刷業界独自のグリーン基準の一つである資源循環(持続可能な資源利用、長期使用、リユース、リサイクル、処分処理の容易性)の基準達成に向けて、その履行等を積極的に推進したことが挙げられます。

●産業廃棄物最終処分量

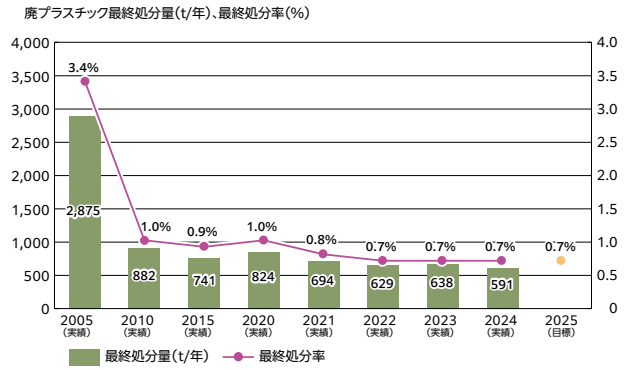


●再資源化率<sup>\*</sup>



※再資源化率/発生量で算出

●廃プラスチック最終処分量、最終処分率

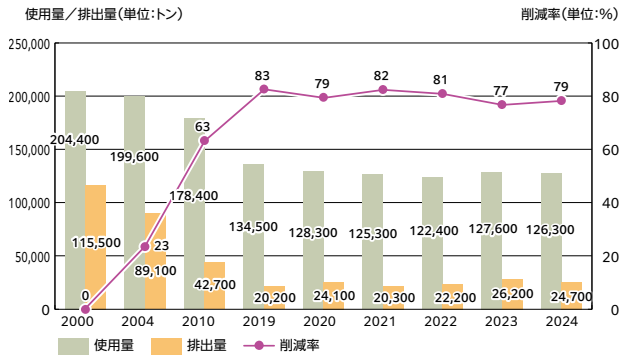


③VOC排出抑制自主行動計画

VOC排出量抑制については計画当初の2000年度を基準年とし、2010年度における排出量を基準年比41%削減(削減量47,400t)を目標としていたが、2010年度の排出削減率が産業界の実績56%を上回る63%、削減量は72,800tとなり目標を大きく達成しました。その後は2010年度の排出量42,700t、基準年度比削減率63%を維持目標としており、24,700t、削減量90,800t、削減率79%となり残念ながら目標に1ポイント届きませんでした。一方VOC排出率(排出量/使用量…単位:%)でみると、2010年度の24%に対して2024年度実績は20%となり、排出率では目標レベルでした。今後の活動目標としては、「5年後も直近5年間の平均削減率(80%以上)を維持するように取り組んでいく。」とし活動を進めます。

●VOC使用量、排出量実績(単位:t/年)

| 年度     | 使用量     | 排出量     | 削減率 | 削減量    |
|--------|---------|---------|-----|--------|
| 2000年度 | 204,400 | 115,500 | —   | —      |
| 2004年度 | 199,600 | 89,100  | 23% | 26,400 |
| 2010年度 | 178,400 | 42,700  | 63% | 72,800 |
| 2019年度 | 134,500 | 20,200  | 83% | 95,300 |
| 2020年度 | 128,300 | 24,100  | 79% | 91,400 |
| 2021年度 | 125,300 | 20,300  | 82% | 95,200 |
| 2022年度 | 122,400 | 22,200  | 81% | 93,300 |
| 2023年度 | 127,600 | 26,200  | 77% | 89,300 |
| 2024年度 | 126,300 | 24,700  | 79% | 90,800 |



事業基盤の強化

地球環境への高い配慮

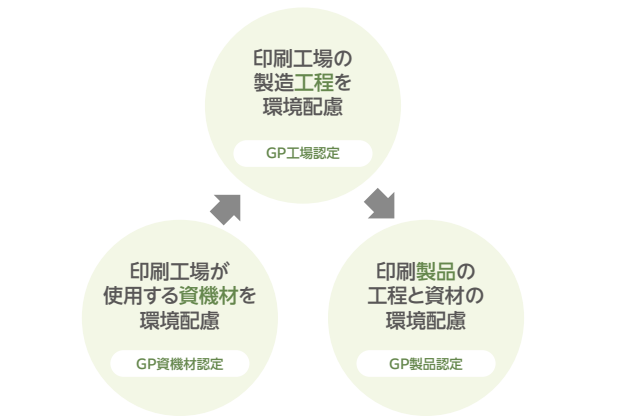


グリーンプリンティング (GP) 認定活動

印刷工場に特化した環境マネジメントを効率的に進めるために、GP認定制度を展開し、個々の印刷工場において、より高いレベルで環境保全活動に努めています。GP認定基準を達成することにより、SDGsの環境保全に係る目標の実現に寄与します。

GP認定制度とは

日本の印刷産業界(印刷企業)の特徴は、①中規模・小規模の工場が多く、②都市型・地域密着型、③受注型・協業の生産体制です。都市型・地域密着型であるがゆえに環境対応の必要性は高いのですが、ISO14001認証取得などによる対応は人的・費用的側面でなかなかできないのが実情でした。そこで日印産連は、業界団体主導で印刷の環境配慮自主基準を制定し、2006年にこの基準を達成した印刷工場、印刷製品、印刷資機材を認定するGP認定制度をスタートしました。



環境配慮した印刷工場の認定 (GP工場認定制度)

GP工場認定制度は、認定基準に基づく客観的な審査によって、環境配慮している印刷工場を認定する制度です。審査・認定は、印刷会社出身のEMS(環境マネジメントシステム)審査員補資格保有者であるGP認定審査員が申請書審査と現地審査を行い、その結果を第三者で構成するGP工場認定委員会で判定し認定します。更新審査は3年に1回。現在、約450工場が認定されています。

●GP工場認定の仕組み



また、企業単位で認定する「総合認定」はこれまで大手印刷会社を対象としていたが、全ての印刷会社に対象範囲を拡大し公平性を確保した。名称も「企業認定」に改めました。

地域社会への貢献と地球環境保全

GP認定基準は法令や条例に対する遵法、地域住民への環境影響(悪臭、騒音、振動など)の未然防止、VOC発生などの大気汚染防止、廃棄物削減、リサイクル推進、地球温暖化防止など地球規模での環境対応と、それらを推進するマネジメントシステムで構成されています。また、近年では労働安全衛生の配慮、緊急時対応の基準を追加しています。

グリーン購入法(役務)印刷の要件に明記

環境省の定める「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」が見直され、より高い環境性能を示す「基準値1※」の要件にグリーンプリンティング認定制度が明記されました。

また、併せて全日本印刷工業組合連合会および東京都印刷工業組合が運営する「環境推進工場認定制度」も要件となりました。

※「基準値1」:判断の基準において2段階の判断の基準を設定している場合に、当該品目におけるより高い環境性能の基準であり、調達に際しての支障や供給上の制約等がない限り調達を推進していく基準として示すもの  
「基準値2」:判断の基準において2段階の判断の基準を設定している場合に、各機関において調達を行う最低限の基準として示すもの

GP認定工場のメリットと認定制度の特徴

オフセット印刷部門の認定基準である70項目のうち、必須項目を合わせて70%以上の達成で認定が受けられます。認定基準は工程別に具体的に示されており、基準達成のエビデンスが重視されます。申請工場には無料の説明会、GP認定審査員による現地指導・助言があり、中小・零細企業でも確実に基準を達成することができます。認定工場は廃棄物削減、VOC排出抑制、省エネ推進などによるコストダウンが期待でき、また、認定のための認定評価表兼チェックシートを利用することにより、事前評価、従業員教育、各工程の課題解決に役立てることができます。

印刷製品へのGPマークの表示 (GP製品認定制度)

GP認定工場が製造し、用紙、インキ、製本・表面加工などの資材が環境配慮基準を満たした印刷製品には、GPマーク(環境ラベル)を表示することができます。GPマークは官公庁の発行者、CSRレポートから一般のパンフレットやパッケージまで様々な印刷製品に表示され、その数は累計で約8万製品、14億部に及んでいます(2026年4月現在)。  
また、GPマークを多く表示した印刷発注者を「GP環境大賞」として表彰する制度など、環境に配慮した印刷製品のさらなる普及を図っています。

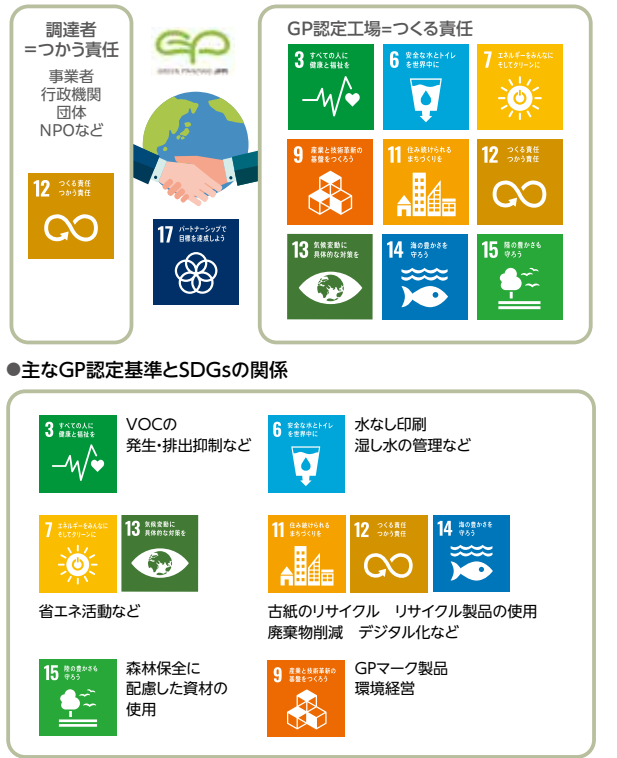


印刷工場が使用する資機材の環境配慮 (GP資機材認定制度)

印刷工場が製造工程で使用する資機材の環境配慮および作業環境の向上を推進するため、GP資機材認定制度を実施しています。対象品目には、オフセット印刷工場で使用する洗浄剤、エッチ液、印刷版、現像機、セッター、デジタル印刷機、製本用接着剤、VOC警報器などがあります。2026年4月現在、50の資機材提供メーカーが参加、約760製品が登録されています。このGP認定資機材製品は、日印産連ホームページで公開しています。

GP認定制度とSDGs

GP認定基準は、SDGsの「目標12:持続可能な生産消費形態を確保する」に対応するとともに、環境保全に係る他の目標の実現に寄与しています。印刷製品の調達においてGP認定工場への発注は、サプライチェーンを通じたSDGsの実現に寄与するものであり、調達した印刷製品へのGPマーク表示は、SDGsに対する調達者の姿勢を示すことになります。



事業基盤の強化

地球環境への高い配慮

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

グリーンプリンティング  
認定制度の普及活動

日印産連では、印刷事業所および印刷製品の環境配慮をさらに推進するため、グリーンプリンティング認定制度を運営し、印刷業界内外に広く普及する周知活動を行っています。

GP環境大賞、GPマーク普及大賞、  
GP資機材環境大賞と表彰式

GP認定制度を社会に広く周知し、GPマーク表示の環境配慮型印刷製品による地球環境保全の推進を図ることを目的に、2015年度に「グリーンプリンティング環境大賞」(以下:「GP環境大賞」)を創設しました。地球環境への負荷低減に熱心に取り組み、GP認定制度への深い理解と制度の積極的活用をしていただいている企業・団体を表彰するものです。

また、印刷製品へのGPマーク表示を積極的にお客様に提案しているGP認定工場を「GPマーク普及大賞」として表彰しています。

これらの成果から、近年はGPマークを表示している製品の数および種類が増えています。このことから、2021年度からは表彰の部門を増やすとともに、多年にわたりGP環境大賞を受賞している企業に対して、最高賞のGP環境大賞ゴールドプライズを授与しています。

一方、環境に配慮したGP資機材認定製品の提供に貢献している資機材メーカーに対しては「GP資機材環境大賞」として表彰しています。



2024GP環境大賞等表彰式、2024年10月30日、出版クラブホール



2025GP環境大賞等表彰式、2025年10月15日、出版クラブホール

小山薫堂グリーンプリンティングPR大使による  
トークショー

GP認定制度のさらなる認知と普及を図るため、2016年に「グリーンプリンティングPR大使」を任命しました。初代PR大使には、放送作家・脚本家として知られ、多くの連載や著作があり、印刷産業とも関わりが深い小山薫堂氏に就任いただいています。

小山薫堂PR大使の活動の一つとして、ゲストをお迎えしてのトークショーを2017年から毎年開催しています。

2024年度「印刷と私」トークショー

今回で8回目となる「印刷と私」トークショー。ゲストとして、山崎茂氏、石田清志氏にお越しいただき、パッケージデザインにまつわる印刷業界にとって大変興味深いお話を伺った。また、能登半島地震で被災した多くの酒蔵を支援する「つなぐ石川の酒」プロジェクトでは競合の壁を越えてデザイナーが結集しアイデアを出し合った。

◆山崎茂氏は、現在(株)コーセー クリエイティブディレクターを務められ、元 日本パッケージ協合理事、元多摩美術大学非常勤講師、「パッケージデザインのひみつ」企画等々パッケージデザインの世界で幅広く活躍されています。

◆石田清志氏は、現在デザイン会社のunderline graphic(アンダーライングラフィック)代表を務められ、元(株)コーセー アートディレクター、日本パッケージデザイン大賞 PENTAWARD等 多数の入賞実績があり、こちらもパッケージデザインの世界で幅広く活躍されています。

2025年度「印刷と私」トークショー

今回で9回目となる「印刷と私」トークショー。ゲストは、ノンフィクション作家の野地秩嘉(のじ・つねよし)氏。『キャンティ物語』『サービスの達人たち』『TOKYOオリ



2024年度「印刷と私」トークショー

ピック物語』など、さまざまなジャンルの著作があるが、この日の出席者の多くが企業経営者とあって、近著の『トヨタ物語』『伊藤忠 商人の心得』の取材で得られた企業経営に関する知見を紹介。

世界中で当たり前に使われているQRコードの生い立ちがトヨタの生産現場の「カイゼン」だった話を皮切りに「いい会社には(技術革新とは違う)イノベーションがある」「発見とカイゼンとは」「サラリーマン社長は社会のためを考えた方が長続きする」「伸びる会社は長期で経営を考える」など、トヨタと伊藤忠の具体例を列挙して“良い会社”について語り合った。最後に小山氏から「良い会社になるためには何から始めたらいいですか」と尋ねられると、野地氏は「まずは労働環境の整備。伊藤忠の岡藤会長は社員が働きやすい環境をいかにして作るかしか考えなかった。次に就職人気を上げる。優秀な女性が来るようにする」と即答。会場の参加者の

多くが「なるほど!」と深くうなずき、盛大な拍手の中、トークショーが終了しました。



2025年度「印刷と私」トークショー

グリーンプリンティング公式キャラクター  
「ジッピー」と1分アニメーションを制作



| ●GP環境大賞・GPマーク普及大賞・GP資機材環境大賞受賞企業・団体一覧(2024年度・2025年度) |                   |                    |                                                           |
|-----------------------------------------------------|-------------------|--------------------|-----------------------------------------------------------|
| 年度                                                  | 賞名                | 部門                 | 受賞企業・団体名                                                  |
| 2024年度                                              | GP環境大賞ゴールドプライズ    |                    | (株)ジェイアール東日本企画、東武鉄道(株)                                    |
|                                                     | GP環境大賞            | 一般印刷の部             | あいおいニッセイ同和損害保険(株)、日本航空(株)                                 |
|                                                     |                   | パッケージ印刷の部          | (株)あわしま堂                                                  |
|                                                     | GP環境準大賞           | 一般印刷の部             | (社福)恩賜財団済生会、全国間税会総連合会、東急(株)、(株)ホンダモビリティ中部、(株)ポスティングセンター沖縄 |
|                                                     |                   | パッケージ印刷の部          | 国分グループ本社(株)、竹下製菓(株)                                       |
|                                                     | GPマーク普及大賞ゴールドプライズ |                    | NTT印刷(株)、(株)北四国グラビア印刷、六三印刷(株)                             |
|                                                     | GPマーク普及大賞         | オフセット印刷部門          | 宝印刷(株)、(株)文伸、丸正印刷(株)                                      |
|                                                     |                   | グラビア・シール・スクリーン印刷部門 | (株)巧芸社                                                    |
|                                                     |                   | オフセット印刷部門          | 伊藤印刷(株)、(株)笠間製本印刷、精英堂印刷(株)、(株)太陽堂印刷所、大日本印刷(株)             |
|                                                     | GPマーク普及準大賞        | グラビア・シール・スクリーン印刷部門 | 賀谷ゼロファン(株)                                                |
| 2025年度                                              | GP資機材環境大賞         | 製本・表面加工部門          | TAD クロスメディア(株)                                            |
|                                                     | GP環境大賞ゴールドプライズ    | 機材部門               | キャノン(株)                                                   |
|                                                     | GP環境大賞            | 一般印刷の部             | (株)あわしま堂                                                  |
|                                                     |                   | パッケージ印刷の部          | (株)教育芸術社、日本航空(株)                                          |
|                                                     | GP環境準大賞           | 一般印刷の部             | 竹下製菓(株)                                                   |
|                                                     |                   | パッケージ印刷の部          | あいおいニッセイ同和損害保険(株)、沖縄市役所、全国間税会総連合会、(株)ホンダモビリティ中部           |
|                                                     | GPマーク普及大賞ゴールドプライズ |                    | チャコット(株)                                                  |
|                                                     | GPマーク普及大賞         | オフセット印刷部門          | (株)北四国グラビア印刷、六三印刷(株)                                      |
|                                                     |                   | グラビア・シール・スクリーン印刷部門 | 宝印刷(株)、丸正印刷(株)                                            |
|                                                     | GPマーク普及準大賞        | オフセット印刷部門          | (株)巧芸社                                                    |
|                                                     |                   | グラビア・シール・スクリーン印刷部門 | (株)KASAMA、大日本印刷(株)、(株)文伸                                  |
|                                                     |                   | 製本・表面加工部門          | 賀谷ゼロファン(株)                                                |
|                                                     |                   | 資材部門               | (株)シュウエイ、(株)多田紙工                                          |
|                                                     | GP資機材環境大賞         | 機材部門               | 日本シーマ(株)                                                  |
|                                                     |                   |                    | (株)リコー                                                    |

事業基盤の強化

適正で誠実な企業行動の推進

16

事務局と協賛企業  
でつくるに

17

のサテライトで  
協賛企業をつくる

会員10団体の会員事業者の情報セキュリティリテラシー向上と、個人情報保護マネジメントシステム構築・運用および実効性向上を支援します。

情報セキュリティリテラシー向上

情報セキュリティリテラシー向上にむけた活動

近年、国内外でサイバー攻撃が急増し、工場停止やサービス中断、数百万件規模の情報漏えいなど深刻な被害が相次いでいます。攻撃は大企業だけでなく中小企業や委託先にも広がり、サプライチェーン全体が狙われる時代になりました。こうした状況から、情報セキュリティ対策はもはやIT部門だけの問題ではなく、事業継続と企業の信頼を守るための経営課題として極めて重要になっています。

そこで2024年に、会員10団体の会長、専務理事に、会員事業者の情報セキュリティリテラシー向上にむけて日印産連に求める施策をヒアリングし、以下の4つを柱として活動を進めることが情報セキュリティ部会で承認され、2025年度から活動を開始しました。

- ① 一般向けコンテンツ作成
- ② 経営者向けコンテンツ作成

- ③ 経営者・情報セキュリティ担当者向けセミナー
- ④ 一般向け基礎セミナー

①②のコンテンツは、日印産連のホームページに掲載し、社内教育用資料としてご活用いただけるようにしています。

一人ひとりができる対策

- ・メールやウェブサイトのURLを安易にクリックしない  
⇒「フィッシングメールに注意！」※（※ 詳細は、青字タイトルのコンテンツを参照）
- ・パスワードを適切に管理する：初期設定のままにしない、推測可能なパスワードを使わない、使いまわさない  
⇒「パスワードは長く複雑に」
- ・PCのOSやソフトを常に最新にしておく  
⇒「ソフトウェアは最新に！」
- ・常日頃、セキュリティ意識を持った行動をする：  
出所が信頼できないソフトはインストールしない ⇒「アプリは公式サイトから」  
管理していないUSBメモリはPCにつながらない ⇒「そのUSBメモリは大丈夫？」  
業務でフリーWi-Fiを使用しない ⇒「危険なフリーWi-Fi」
- ・困ったときは、すぐに上司や情報システム部門に相談する

（一財）日本印刷産業連合会

情報セキュリティ部会

5

一般向けコンテンツの事例

一般向けセミナー（オンライン）

2025年度は、2件のセミナーを開催しました。

「サイバー攻撃対策セミナー」

- 開催日時：2025年8月20日 15:00～16:02
- 参加人数：68名
- 講師：大阪商工会議所 経営情報センター 田中氏
- 講演内容：「中小企業における攻撃の手口・被害・教訓・対策」
  - ・最近のサイバー攻撃の概要
  - ・最新のサイバー攻撃の手口・事例・対策
  - ・中小企業が持つべき視点と実践すべきこと

アンケート回答者39名（回答率57%）の満足度は、「非常に満足」「満足」で95%を占めました。

「よく理解できた」「理解できた」で90%を占めましたが、今後開催してほしいセミナーテーマとして「もっと初歩的なセミナー」との回答が多かったため、以下のセミナーを企画・開催しました。

「ゼロから始めるセキュリティ対策」

- 開催日時：2025年11月26日 14:30～15:30
- 参加人数：99名
- 講師：コニカミノルタジャパン(株) 鈴木氏
- 講演内容：「～中小企業のための“守り方”入門～」
  - ・企業を取り巻く脅威の変化
  - ・何を守るべきか？
  - ・どう備えるべきか？
  - ・どこから始めるべきか？

アンケート回答者39名（回答率39%）の満足度は、「非常に満足」「満足」で88%を占めました。

経営者・情報セキュリティ担当者向けセミナー（オンライン）

2025年度は、1件のセミナーを開催しました。

「TOPPANが実践するセキュリティ対策」

- 開催日時：2026年2月9日 15:00～16:00
- 参加人数：82名
- 講師：TOPPANホールディングス(株) 斎藤氏
- 講演内容：「TOPPANが実践するセキュリティ対策」

アンケート回答者39名（回答率39%）の満足度は、「非常に満足」「満足」で67%となりました。

プライバシーマーク認定事業

プライバシーマーク審査事業の推進

事業者における個人情報の取扱いに関するリスク対策は、単にセキュリティの強化だけでは十分とはいえません。リスクを顕在化させないための取り組み、また、万が一事故などが発生した場合の体制や対応手順の整備、緊急事態の適切な対応、再発防止による管理体制の強化など、個人情報を適正に管理する仕組み（PMS:個人情報保護マネジメントシステム）の重要性はますます高まっています。

プライバシーマーク制度

（一財）日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が行う認証制度で、「プライバシーマークにおける個人情報保護マネジメントシステム構築・運用指針」（以下、構築・運用指針）に基づいて、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者などを評価して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度です。

日印産連プライバシーマーク審査センター

2005年の個人情報保護法完全施行を契機に、個人情報保護への関心が高まり、プライバシーマークの認証取得を目指す事業者が増加しました。受託個人情報を扱う印刷事業者も同様でしたので、日印産連は2007年8月にJIPDECからプライバシーマーク制度指定審査機関の指定を受け、プライバシーマーク審査事業を開始しました。会員団体（（一社）日本グラフィックサービス工業会を除く）加盟の印刷事業者を主な対象にして、審査事業を展開しています。

●会員団体別 審査事業者数(2026年3月末)

| 加盟団体 | 全印工連 | 印刷工業会 | 日本フォーラム工業連 | GCJ | 全日本シール | 全製工連 | その他 | 合計  |
|------|------|-------|------------|-----|--------|------|-----|-----|
| 事業者数 | 267  | 73    | 21         | 14  | 7      | 4    | 11  | 397 |

HOME 情報セキュリティ

日印産連について

日印産連の活動報告

印刷産業とSDGs

SDGs サポートツール

SDGs 取り組み事例

印刷の新たな価値創造

情報セキュリティ

じゃばにうわ

印刷市場の動向

知識財産性

印刷産業の支援

印刷と社会の共生

法令制度

個人情報保護

女性活躍推進

労働安全衛生

Information security

Cyber security

製造業をはじめとする多くの企業において、サイバー攻撃とそれに伴う生産ライン停止や情報漏洩が、深刻な経営課題となっています。印刷業界全体の情報セキュリティリテラシー向上にむけて、2025年度に引き続き2026年度も、下記①～④を柱とした活動を行っていきます。

- ①一般向けコンテンツ作成
- ②経営者向けコンテンツ作成
- ③経営者・情報セキュリティ担当者向けセミナー（web開催）
- ④一般向け基礎セミナー（web開催）

①②は、このホームページに順次掲載していきますので、社内教育用資料としてご活用いただければ幸いです。

2026年2月9日に開催した「TOPPANが実践するセキュリティ対策」セミナーのアンケート結果は、こちらです。

2026年2月9日に開催した「TOPPANが実践するセキュリティ対策」セミナーの動画配信は終了しました。

取引適正化に  
関する取組

出版物のご案内  
注文カートを見る

プライバシーマーク  
審査センターのご案内

グリーンプリンティング  
認定制度のご案内

リサイクル対応型  
印刷物のご案内

JFPI 印刷用語集

印刷用図書

ぷりんとびあ

日本印刷会館

青字をクリックすると、  
コンテンツや案内を見ることができます

日印産連ホームページ内「情報セキュリティ」のページ

24

Social Responsibility Report 2026 25

# 事業基盤の強化

## 適正で誠実な企業行動の推進



### 審査から付与の流れ

#### (1)形式審査(申請の受理審査)

提出された申請書類に不足がないか、記載内容に不備がないか、申請の資格があるかなどの確認を行います。問題がない場合は申請を受理し、「形式審査結果報告書」を申請事業者に送付します。

#### (2)文書審査(申請書類の審査)

受理後の申請書類のうち、個人情報保護マネジメントシステム(PMS)文書(内部規定・様式)の審査を行います。主に以下の2つの観点から審査を行います。

- ①PMS文書の構築・運用指針への適合状況
- ②すべての従業者が、構築・運用指針に適合した内部規定を遵守し、個人情報保護を実現するための具体的手順、手段などの文書化

#### (3)現地審査

文書審査終了後に、申請事業者のPMSの運用状況を確認するため、申請者の個人情報を取扱う事業所および工場などで実施します。以下の事項について確認・評価を行います。

- ①代表者へのトップインタビュー
- ②PMS運用状況の確認
- ③現場での運用状況の確認
- ④文書審査結果の確認

#### (4)付与適格性の認否の決定と通知

#### (5)登録証交付・公表(JIPDEC)

日印産連では「プライバシーマークを取得したいが、構築・運用にかかる人的負担が大きい」と感じている事業者からのご相談を受け付けています。

### プライバシーマーク審査基準への対応セミナー

プライバシーマークの審査基準である構築・運用指針が改定され、2024年10月より新基準での審査が始まりました。日印産連はそれに関連した2つのセミナーを開催しました。

#### 「構築・運用指針2023への対応について」

- 開催日：2025年1月16日、17日
- 開催場所：オンライン
- 参加人数：181名
- 講師：日印産連 プライバシーマーク審査センター
- 講演内容：①構築・運用指針の適用開始について  
②構築・運用指針の変更点について  
③マネジメントの要求事項(J.1～J.7)  
④管理策の要求事項(J.8～J.11)

アンケート回答者94名(回答率52%)の満足度は、「満足」61名(65%)、「普通」33名(35%)でした。

#### 「個人情報保護マネジメントシステム内部監査員セミナー」

- 開催日：(a)2025年2月26日、(b)2026年2月27日
- 開催場所：日本印刷会館2階会議室
- 参加人数：(a)31名、(b)27名
- 講師：日印産連 プライバシーマーク審査センター
- 講演内容：①講義:構築・運用指針、内部監査の手順  
②演習:模擬監査、発表  
③理解度確認

受講者からのコメントでは、「演習をすることで、より理解が深まり、気を付けるべき点がわかった」「実際の立場になって考えられるのはよかった」「監査側・被監査側の視点が学べた」など、模擬監査演習が好評でした。



内部監査員セミナー講義の様子



内部監査員セミナー模擬監査演習の様子

# 業界内外の連携強化

## 業界連携を支える基盤整備



### 情報共有プラットフォーム「事務局業務効率化システム」構築

経産省などの行政からの情報を会員10団体へ伝達する方法は、従来事務局へのメールに限定されていましたが、「送った相手にしか伝わらない」「添付ファイルのセキュリティ期限があり必要な時に確認できない」などのデメリットがありました。そのため、会員10団体へ確実にタイムリーに情報を伝達し共有すること、そしてアンケートや各種セミナー申し込みなどの意見集約業務のデジタル化を推進し、10団体事務局の業務負担を軽減することを目的として、会員10団体の事務局長で構成する情報共有推進部会を発足させました。そして、すでに日印産連で使用実績があるグループウェアを活用する形で、日印産連からの情報をクラウドに上げておき、毎週定期的な日印産連からのメール連絡により10団体事務局は必要な情報を適宜ピックアップできる方法を検討、10団体事務局にアカウントを限定し、2022年7月よりグループウェアによる情報発信を開始しました。

さらに、推進部会のメンバーと意見交換を行い、10団体事務局から範囲を拡大し、地区協や地区工組、会員各社へデータ共有することにより事務局の業務を軽減できる情報共有プラットフォーム「事務局業務効率化システム」を構築し、2024年から2025年度にかけて、10団体事務局に説明および改修を行いました。

2026年6月から、上記グループウェアに代わって、運用を開始しております。

### 知的財産保護への取り組み

知財部会は、タイムリーなテーマの抽出や業界としての課題の調査研究に取り組み、解決に向けた検討を進めています。知的財産権に関するトラブル・疑問や注意点に関する討議を行うとともに、政府・行政省庁の知財関連意見募集に関する情報を収集し、意見提出の可否について検討を行ってまいりました。

#### ①日印産連機関誌「JFPI REPORT」および各団体機関誌による知的財産権問題の啓蒙活動

2024年度は、これまでに制作してきた記事コンテンツの利用促進について検討しました。現場の課題やニーズを吸い上げながら、既存コンテンツの活用可能性を整理し、従

前コンテンツがそのまま利用可能な場合は継続的な展開を行うとともに、一部改良が必要な場合には、部会メンバー間で修正を行ったうえで活用を進める方針を確認しました。

2025年度においては、印刷関連10団体全体に対する実務的価値の提供という観点から、部会活動の在り方について見直しを実施し、その結果、2026年度に向けては、知的財産権に関する情報発信および啓蒙活動を一層強化していく方針を整理しました。

#### ②文化庁、特許庁等の政府関連の知的財産権動向、および著作権関連動向の情報共有

2024年度は、毎回の知的財産部会において、文化庁・特許庁関連の法案動向などを中心に報告を行いました。特に重要な動向については、「主要トピック」として重点的な解説を実施し、注意喚起を行いました。とりわけ、AIに関わる著作権の在り方に関する法整備や制度議論については、継続的に情報収集・共有を行い、業界への影響を踏まえた調査研究を進めました。

2025年度においては、知的財産権に関する最新動向の把握および制度対応力の強化を目的として、計3回の知的財産部会を開催しました。部会では、著作権制度をはじめとする知的財産関連法制の動向に加え、生成AIを含むAI関連分野についても取り上げ、情報共有および調査・研究を実施しました。

#### ③政府、行政官庁への対応 (パブリックコメントによる意見表明、提言、要請事項とりまとめ)

2024年度は、「知財推進計画2025」を含めた政府検討会等の全体動向を把握した上で、パブリックコメントへの対応について検討を行いました。部会において関連資料や制度動向を整理し、業界としての意見提出の可否について議論を重ねた結果、当年度は意見表明を行いませんでした。

また、2025年度においても、政府・行政官庁による意見募集(パブリックコメント)への対応について、部会における議論を中心に業界としての意見整理および対応検討しましたが、意見表明は行いませんでした。

新たな産業イメージの構築と業界内外への発信

社会に向けた情報発信の強化

9

産業と社会の接点  
を深めよう

17

社会と産業の接点  
を深めよう

印刷産業の魅力や社会への貢献を広く発信し、多くの方々にその価値をご理解いただけるよう、積極的に社会とのコミュニケーションを図っています。

印刷製品のコンクール開催

印刷がどのような分野でどのように社会の発展に貢献しているかを理解していただく広報活動の一環として、日印産連は4つのコンクールを毎年主催しています。展示会、表彰式に加えてホームページで各コンクールの告知および結果発表を行っています。

全国カレンダー展

- 主 催（一社）日本印刷産業連合会、(株)産経新聞社
- 後 援 経済産業省、文部科学省、(独)国立印刷局、日本商工会議所、日本製紙連合会、(公社)日本マーケティング協会、全国中小企業団体中央会、(公社)日本グラフィックデザイン協会(JAGDA)、(一社)日本カレンダー暦文化振興協会
- 協 賛 全国カレンダー出版協同組合連合会



第77回 全国カレンダー展審査会

●第76回 全国カレンダー展(Calendar 2025)

| 賞 名  | 賞 名                  | 作品名                                                                     | 発行者               | 出品者       |
|------|----------------------|-------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----------|
| 第1部門 | 経済産業大臣賞              | MATISSE COLORS                                                          | 松尾建設(株)           | TOPPAN(株) |
|      | 文部科学大臣賞              | 現代の芸術 日本絵画—横山大観                                                         | TOPPANホールディングス(株) | TOPPAN(株) |
|      | 経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞 | All Roads Lead to Home                                                  | 横浜ゴム(株)           | 大日本印刷(株)  |
|      | 経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞 | DISCOVERY OF WONDER(特装版)                                                | 旭化成(株)            | 大日本印刷(株)  |
| 第2部門 | 経済産業大臣賞              | 2025年カレンダーAIR 空気の声を聴く                                                   | ダイキン工業(株)         | 大日本印刷(株)  |
|      | 文部科学大臣賞              | 葛飾北斎の生涯と筆跡カレンダー                                                         | ミサワホーム(株)         | 大日本印刷(株)  |
|      | 経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞 | 2025 SIGMA カレンダー                                                        | (株)シグマ            | 大日本印刷(株)  |
|      | 経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞 | AKAGI NATURE PARK 2025 CALENDAR                                         | (株)クレディセゾン        | 大日本印刷(株)  |
| 第3部門 | 経済産業大臣賞              | DIGRAPH plotter drawing calendar 2025 "fusion of digital and physical " | DIGRAPH           | 大日本印刷(株)  |
|      | 文部科学大臣賞              | nostalgia 望郷                                                            | 道場美秋              | 大日本印刷(株)  |
|      | 経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞 | capture 計測的美学                                                           | 大越円香              | 大日本印刷(株)  |

●第77回 全国カレンダー展(Calendar 2026)

| 賞 名  | 賞 名                  | 作品名                                                | 発行者                | 出品者      |
|------|----------------------|----------------------------------------------------|--------------------|----------|
| 第1部門 | 経済産業大臣賞              | 2026年JFEグループカレンダー(特装版)                             | ジェイエフイーホールディングス(株) | 大日本印刷(株) |
|      | 文部科学大臣賞              | Silent Landscapes                                  | 写真家 米津 光           | 米津光      |
|      | 経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞 | モリサワカレンダー2026                                      | (株)モリサワ            | 大日本印刷(株) |
| 第2部門 | 経済産業大臣賞              | Floriography 2026(壁掛け)                             | パナソニック ホームズ(株)     | 大日本印刷(株) |
|      | 文部科学大臣賞              | 2026年カレンダーAIR 空気に抱かれる惑星                            | ダイキン工業(株)          | 大日本印刷(株) |
|      | 経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞 | アンリ・ド・トゥールーズ=ロートレックの生涯と筆跡カレンダー                     | ミサワホーム(株)          | 大日本印刷(株) |
|      | 経済産業大臣賞              | Ain't No Mountain High Enough 2026 by ASUKA SHINDO | しんどう あすか           | 大日本印刷(株) |
| 第3部門 | 文部科学大臣賞              | Portraits 眼(まなざし)と眼(まなざし)のあいだ                      | 篠田岬輝               | 大日本印刷(株) |
|      | 経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞 | swimming 2026 calendar by aspara                   | アスパラ               | 大日本印刷(株) |

全国カタログ展

- 主 催（一社）日本印刷産業連合会、(株)産経新聞社
- 後 援 経済産業省、文部科学省、(独)国立印刷局、日本商工会議所、日本製紙連合会、(公社)日本マーケティング協会、全国中小企業団体中央会、(公社)日本グラフィックデザイン協会(JAGDA)

●第66回 全国カタログ展(Catalogue 2025)

| 賞 名    | 賞 名                  | 作品名                     | 発行者                       | 出品者          |
|--------|----------------------|-------------------------|---------------------------|--------------|
| 図録部門   | 経済産業大臣賞              | ハニワと土偶の近代               | NHKプロモーション                | 光村印刷(株)      |
|        | 文部科学大臣賞              | QUO PSYCHE 魂の行方 田名網敬一   | afumi inc.                | (株)山田写真製版所   |
|        | 経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞 | 新村則人 作品集 Poster Book    | (株)garden                 | (株)山田写真製版所   |
|        | 経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞 | BOOKS 水戸部 功×名久井直子       | (株)竹尾                     | TOPPANクロレ(株) |
| カタログ部門 | 経済産業大臣賞              | 季刊大林 No.63 特集 漁         | (株)大林組                    | TOPPAN(株)    |
|        | 文部科学大臣賞              | FINEPAPER×SILKSCREEN見本帳 | 熊沢印刷工芸(株) (株)竹尾 モリデザイン(株) | 熊沢印刷工芸(株)    |
|        | 経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞 | The Bowsコレクションブック       | (株)ミキモト                   | TOPPANクロレ(株) |

●第67回 全国カタログ展(Catalogue 2026)

| 賞 名    | 賞 名                  | 作品名                                 | 発行者                    | 出品者                 |
|--------|----------------------|-------------------------------------|------------------------|---------------------|
| 図録部門   | 経済産業大臣賞              | I vvonder                           | YAMADA Book Publishing | (株)山田写真製版所          |
|        | 文部科学大臣賞              | 運慶 祈りの空間—興福寺北円堂                     | 読売新聞社                  | 日本写真印刷コミュニケーションズ(株) |
|        | 経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞 | 坂本龍一 音を視る 時を聴く展図録                   | 朝日新聞社                  | 日本写真印刷コミュニケーションズ(株) |
|        | 経済産業大臣賞              | 神戸元町ジャーナル                           | みずのわ出版                 | (株)山田写真製版所          |
| カタログ部門 | 文部科学大臣賞              | "モリサワと文字の100年 (邦文写真植字機発明100周年記念出版)" | (株)モリサワ                | 大日本印刷(株)            |
|        | 経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞 | 季刊大林64号「地図」                         | (株)大林組                 | TOPPAN(株)           |
|        | 経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞 | 炭平物語                                | (株)炭平旅館                | (株)山田写真製版所          |

造本装幀コンクール

- 主 催（一社）日本書籍出版協会、(一社)日本印刷産業連合会
- 後 援 文部科学省、経済産業省、東京都、(公社)日本図書館協会、(公社)読書推進運動協議会、日本製紙連合会、(一財)出版文化産業振興財団
- 協 賛 (一財)日本出版クラブ



第57回表彰式

●第57回 造本装幀コンクール( Japan Book Design Award 2024)

| 賞 名     | 作品名               | 出版社    | 装幀者         | 印刷会社      | 製本会社                         | 出品者    |
|---------|-------------------|--------|-------------|-----------|------------------------------|--------|
| 文部科学大臣賞 | Je suis là ここにいるよ | 月とコンパス | 坂川朱音(朱猫堂)   | (有)イニユニック | 製本ディレクション／(有)篠原紙工 製本／大村製本(株) | 月とコンパス |
| 経済産業大臣賞 | 心臓                | ふげん社   | 町口 寛        | 渡辺美術印刷(株) | (有)篠原紙工                      | ふげん社   |
| 東京都知事賞  | 鍵のかかった文芸誌 ※1      | 菊池拓哉   | O-flat inc. | 藤原印刷(株)   | (株)望月製本所                     | 菊池拓哉   |

●第58回 造本装幀コンクール( Japan Book Design Award 2025)

| 賞 名     | 作品名                                              | 出版社          | 装幀者   | 印刷会社       | 製本会社     | 出品者        |
|---------|--------------------------------------------------|--------------|-------|------------|----------|------------|
| 文部科学大臣賞 | 湯浅啓写真集 「Notochrome」                              | 龜鳴屋          | 橋詰冬樹  | (株)山田写真製版所 | (株)渋谷文泉閣 | (株)山田写真製版所 |
| 経済産業大臣賞 | イヴ・ネットハマー ささめく葉は空気の言問い                           | 宇都宮美術館／下野新聞社 | 笹川アツコ | (株)山田写真製版所 | (株)渋谷文泉閣 | (株)山田写真製版所 |
| 東京都知事賞  | 生の実感とリアリティをめぐる四つの探求 —「人文・社会科学」と「アート」の交差から立ち現れる景色 | (一社)デザイロ     | 畑 コリエ | 三永印刷(株)    | 三永印刷(株)  | 畑 コリエ      |

※1 東京都知事賞／日本印刷産業連合会会長賞は「鍵のかかった文芸誌」がダブル受賞

# 新たな産業イメージの構築と業界内外への発信

## 社会に向けた情報発信の強化



### ジャパン パッケージング コンペティション

- 主 催 (一社)日本印刷産業連合会
- 後 援 経経済産業省、(公社)日本パッケージデザイン協会、(公社)日本包装技術協会、(公社)日本マーケティング協会、(一社)日本プロモーション・マーケティング協会、(一社)日本百貨店協会
- 協 賛 平和紙業(株)

#### ●第64回 2025年ジャパンパッケージングコンペティション(Japan Packaging Competition 2025)

| 賞名           | 作品名                                    | 受賞者(ブランドオーナー名) |
|--------------|----------------------------------------|----------------|
| 経済産業大臣賞      | カップヌードル カプヌのエモい出パッケージ                  | 日清食品(株)        |
| 経済産業大臣賞      | CookDo®(中華・韓国醤調味料)熟成豆板醤/コチュジャン/担々醤/甜面醤 | 味の素(株)         |
| 経済産業省製造産業局長賞 | ORGANIC SPICE 袋入り有機シリーズ                | エスビー食品(株)      |
| 経済産業省製造産業局長賞 | ウィルキンソン タンサン ラベルレス エコマルチパック            | アサヒ飲料(株)       |

#### ●第65回 2026年ジャパンパッケージングコンペティション(Japan Packaging Competition 2026)

| 賞名           | 作品名                     | 受賞者(ブランドオーナー名) |
|--------------|-------------------------|----------------|
| 経済産業大臣賞      | 「SIIDA」                 | 味の素(株)         |
| 経済産業大臣賞      | シンカトリ                   | 大日本除虫菊(株)      |
| 経済産業省製造産業局長賞 | ウィルキンソン タンサン ハーフeco ラベル | アサヒ飲料(株)       |
| 経済産業省製造産業局長賞 | むぎゅう〜と搾るヨーグルト           | 小岩井乳業(株)       |

## その他の活動

### 日印産連40周年記念イベント 活動報告

全国カタログ展 文部科学大臣賞 受賞の『ファインパー×シルクスクリーン×デザインが魅せる世界』トークイベントを8月6日に開催しました。

- 登壇者 熊沢印刷工芸(株)の熊沢豊社長と企画製版課課長の久田氏、モリデザイン(株)の森代表、(株)竹尾の鈴木氏。
- 参加者 全体80名(内10団体関係者6割、クリエイター、用紙関連、その他、学生が4割)



本イベントでは、昨年の全国カタログ展で文部科学大臣賞を受賞した熊沢印刷工芸(株)様のカタログの制作プロセスを紹介し、紙・印刷・デザインのそれぞれの立場からの熱いメッセージを語っていただきました。実施後のアンケートからは、「印刷の可能性を大きく感じた」との声が多数寄せられ、参加者の関心と期待の高さを実感しました。また、若手制作者によるメッセージが参加者に力強く届き、世代を超えて印刷の魅力について刺激を生んだことも印象的でした。

### 「第58回 造本装丁コンクール 2025」スペシャル展示について

通常の公式展示に加え、第58回受賞作品の一部を誠品書店において特別展示・販売するとともに、編集者と装幀家によるトークイベントを開催し、幅広い来場者へ造本装幀の魅力を発信しました。

- 日 程 9月21日～10月19日
- 場 所 誠品生活日本橋・誠品書店  
(中央区日本橋室町3-2-1 COREDO 室町テラス 2F)



平凡社編集者と装幀家松田氏のトークイベント



誠品書店内展示の様子

### WPCF2024.6月 世界印刷会議

WPCFは、World Printing Communication Forumの略で、世界印刷・コミュニケーションフォーラム(WPCF)は、世界の主要な多国籍および各国の印刷協会が、世界の印刷産業の発展と繁栄を促進するために協力するプラットフォームです。2024年3月末時点の所属メンバーは以下の通りです。米国PIA、欧州Intergraf、スリランカSLAP、中国PTAC、香港HKPA、インドAIFMP、韓国KPA、ネパールFNPA、日本JFPI そして南アフリカが11月末に加わり、全部で10か国となりました。

主な活動として、年1回の会合を通じて各国の印刷業界の情報交換を行い、Economic Indicator(印刷市場動向)を提出し、各国から各種発表をおこなっています。

drupa2024の開催にあわせて2024年5月29日に

WPCF2024会議が、ドイツ・デュッセルドルフで開かれた。所属メンバー国の他、メキシコ、トルコ、アルゼンチンが参加し、各国の印刷業界の現状や課題が発表され、情報交換を行いました。



2024WPCF会議参加の各国代表



WPCF各国代表+Drupa参加国の交流

### フランス印刷連合の来日対応

フランス印刷連合会The UNIIC (National Union of the Printing and Communication Industries)のメンバー40名が2024年12月9日に来日。DNP・共同印刷など日本の印刷会社のショールーム見学、体験のサポートを行いました。



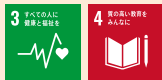
フランスメンバー40名 見学ご一行



日本の書籍用紙体験

# 印刷産業の社会貢献活動

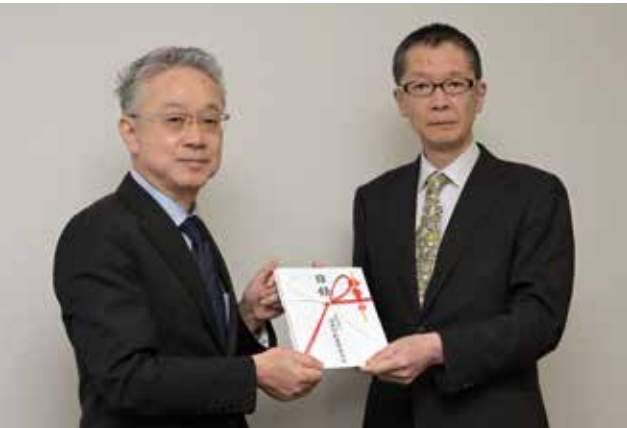
## 印刷産業の社会貢献活動



### 難病への支援活動

日印産連と(株)産経新聞社が共同で開催した「第77回全国カレンダー展」でのチャリティーカレンダーの販売金9.4万円と日印産連からの寄付金を合わせた30万円を、国内外の心臓病の子どもを救う「あけみちゃん基金」((株)産経新聞社提唱)に寄付しました。

寄付金は2026年3月6日に(株)産経新聞社本社(東京都千代田区大手町1-7-2)にて高島常務から三笠博志事業本部長に寄託されました。



日印産連 高島常務(右)と(株)産経新聞社 三笠事業本部長(左)

### 印刷図書館の運営

(一財)印刷図書館は1947年に印刷技術の向上発展を図るために、主に海外の印刷技術に関する専門図書文献を収集・公開する目的で設立されました。

現在では、国内の最新技術に関する図書文献を中心に、印刷産業および関連産業に関する資料などを、業界だけでなく広く一般にも公開することで、印刷および関連業界の向上発展に努めています。



#### ご案内

- 開館時間 9:30～17:00(ただし12:00～13:00までは閉館)
- 休館日 土曜日、日曜日、祝日、年末年始など
- 利用料金 維持会員は無料 維持会員以外の方 600円/1回  
コピーサービス有り(有料)
- 住 所 〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8  
日本印刷会館3F
- 電話番号 03-3551-0506 ●FAX 03-3551-0509
- URL <https://www.print-lib.or.jp>

印刷図書館検索システムはこちら  
(スマートフォンから利用できます)



### 発信と交流の拠点

#### (株)日本印刷会館

日本印刷会館は、印刷産業の情報発信センターとして有益に機能するとともに、セミナー・教育訓練の場として業界の人材育成に貢献しています。



#### 会議室のご案内

- ご利用時間 9:00～21:00 土曜日・日曜日・祝日の貸出しも行います。2階の会議室は、可動式の間仕切りを移動させることにより大人数のセミナー会場としてご利用いただけます。
- お申し込み方法 当会館のホームページで利用状況を確認の後、印刷会館事務所にお電話ください。
- 設 備 最新式の高性能プロジェクター(2台)、大型スクリーン(100インチ・120インチ)、放送設備、PC、インターネット接続の他Wi-Fi設備、演台、マイク、ホワイトボードなど各種備品も用意
- 住 所 〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8
- 電 話 03-3551-5011
- URL <https://www.jpfi.or.jp/kaikan>

#### アクセス

- 有楽町線 新富町駅から徒歩約4分  
明石町(月島駅寄り)方面改札口を利用。5番出口から左手の交番沿いに進み、最初の入船二丁目の信号を左折。
- 日比谷線 八丁堀駅改札から徒歩約7分  
京葉線 八丁堀駅改札から徒歩約9分  
日比谷線 八丁堀駅は桜川公園(築地駅寄り)方面改札口を利用。京葉線 八丁堀駅は改札を出て、東京メトロ日比谷線方向に進む。A3出口から右手に進み、入船二丁目の信号を右折。
- 日比谷線 築地駅から徒歩約7分  
入船橋(八丁堀駅寄り)方面改札口を利用。4番出口からまっすぐ進み、入船二丁目の信号を左折。3番出口からは横断歩道を渡って直進。
- 東京駅から  
JR山手線・外回り有楽町線下車。有楽町線乗り換え。

